

平成30年度  
館山市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況

館山市監査委員



館 監 第 1 5 号

令和元年8月26日

館山市長 金 丸 謙 一 様

館山市監査委員 鈴 木 弘 明

館山市監査委員 鈴 木 正 一

平成30年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査  
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



\* \* \* 目 次 \* \* \*

第 1	審査の対象 -----	1
第 2	審査の期間 -----	1
第 3	審査の方法 -----	1
第 4	審査の結果 -----	1
第 5	審査の概要 -----	2
1.	総 括 -----	2
2.	一般会計 -----	
	(1) 歳 入 -----	4
	(2) 歳 出 -----	17
3.	特別会計 -----	
	(1) 国民健康保険特別会計 -----	26
	(2) 後期高齢者医療特別会計 -----	30
	(3) 介護保険特別会計 -----	32
	(4) 下水道事業特別会計 -----	34
第 6	財産に関する調書 -----	36
第 7	審査意見 -----	40
1.	予算編成の概要 -----	40
2.	決算の状況 -----	
	(1) 総括（実質収支） -----	40
	(2) 財政指標（財政力指数・実質収支比率・経常収支比率） -----	41
	(3) 歳入決算（自主財源・依存財源） -----	41
	(4) 債権管理 -----	42
	(5) 歳出決算 -----	48
	基金運用状況審査意見 -----	51
	審査の結び -----	54
	審査資料 -----	57

[注]

- 1 文中に用いる比率（％）は，単位未満を四捨五入した。  
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。  
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
  - 「△」・・・・・・・・ 負数
  - 「0」「0.0」・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの

# 平成30年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

1. 平成30年度館山市一般会計歳入歳出決算
2. 平成30年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 平成30年度館山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 平成30年度館山市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 平成30年度館山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月25日から同年8月26日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に準拠し、平成30年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか（合規性）、予算の執行は適正に行われたか、計数は正確であるか（正確性）の諸点について留意し、関係諸帳簿、諸書類等を検証した。

また、当該年度における期中監査（例月出納検査・定期監査）結果等を踏まえ、関係職員の説明を聴取し、重点審査事項として選定した各事務事業に応じた個別の課題や財務リスク（量的重要性・質的重要性の高いリスク）の評価・分析や内部統制（問題の未然防止・内部牽制）の有効性等に重点を置いた審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められた。

なお、審査の概要と意見は、次に述べるとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1. 総括

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額32,295,004,820円に対し、歳出決算額は30,859,175,204円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,435,829,616円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源57,330,292円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額合計は、1,378,499,324円（一般会計740,092,784円、特別会計638,406,540円）となっている。

歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入で1,689,167,681円（5.0%）の減少、歳出で1,055,718,471円（3.3%）の減少であり、実質収支額合計では676,851,806円（32.9%）の減少となっている。なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額は2,046,437,566円である。

#### 一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		18,622,803,696	14,091,185,000	32,713,988,696
歳入決算額		18,275,799,552	14,019,205,268	32,295,004,820
歳出決算額		17,478,376,476	13,380,798,728	30,859,175,204
歳入歳出差引額(形式収支額)		797,423,076	638,406,540	1,435,829,616
翌年度へ繰越すべき財源		57,330,292	0	57,330,292
実質収支額		740,092,784	638,406,540	1,378,499,324
予算現額に対する比率	歳入	98.1%	99.5%	98.7%
	歳出	93.9%	95.0%	94.3%

#### 参考：前年度決算状況（平成29年度）

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		18,673,984,998	15,313,305,979	33,987,290,977
歳入決算額		18,922,563,737	15,061,608,764	33,984,172,501
歳出決算額		17,747,046,232	14,167,847,443	31,914,893,675
歳入歳出差引額(形式収支額)		1,175,517,505	893,761,321	2,069,278,826
翌年度へ繰越すべき財源		13,854,696	73,000	13,927,696
実質収支額		1,161,662,809	893,688,321	2,055,351,130
予算現額に対する比率	歳入	101.3%	98.4%	100.0%
	歳出	95.0%	92.5%	93.9%

## (1) 市債残高

平成30年度市債残高は、一般会計と特別会計を合わせて21,968,780千円で前年度と比べ672,544千円減少している。

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
一般会計	17,686,025	1,129,700	1,633,774	17,181,951
特別会計	4,955,299	202,000	370,470	4,786,829
合 計	22,641,324	1,331,700	2,004,244	21,968,780

## (2) 財政指標

普通会計における主要財務比率では、平成30年度の財政力指数は0.58で、前年度を0.01上回った。実質収支比率は6.8%で、前年度より3.8ポイント減となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.7ポイント悪化し、96.5%となった。これは、分母となる経常一般財源11,101,208千円で、前年度と比較して25,448千円(0.2%)の減、分子となる経常経費充当一般財源10,717,471千円で、前年度と比較して55,900千円(0.5%)の増加となり、同比率が悪化することとなった。

### 【主要財務比率】

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.58	0.57	0.58	0.58	0.58
実質収支比率	6.8%	10.6%	7.1%	8.9%	7.0%
経常収支比率	96.5%	95.8%	98.2%	94.8%	96.4%

### ●財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、3年度間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

### ●実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

### ●経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常的一般財源(地方税、普通地方交付税等)がどの程度充当されているかを表す比率である。

## 2. 一般会計

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 18,275,799,552 円に対し、歳出は 17,478,376,476 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）797,423,076 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 57,330,292 円を差し引いた実質収支額は 740,092,784 円となっている。また、実質収支額は前年度と比較して 421,570,025 円（36.3%）減少している。

### （1）歳入

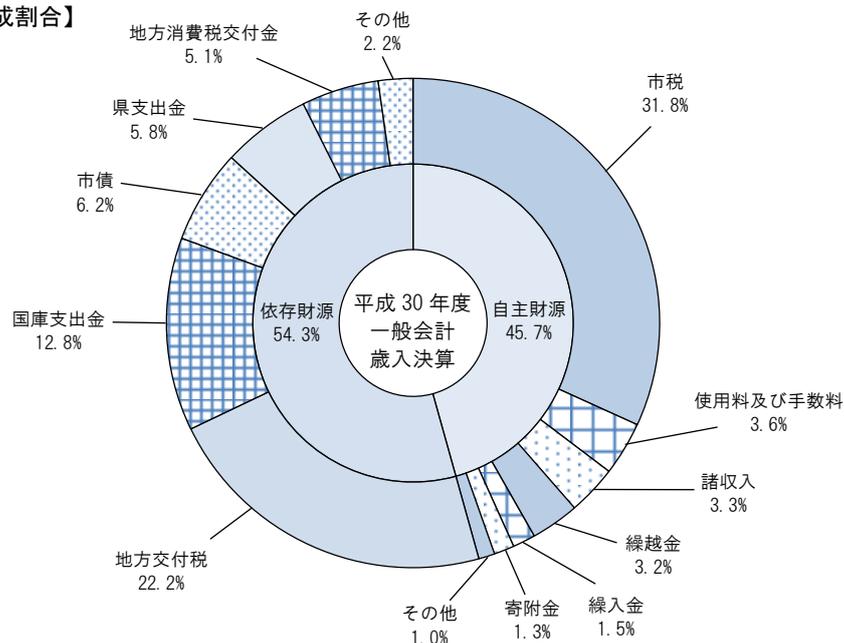
平成30年度一般会計の歳入決算状況は、予算現額 18,622,803,696 円に対し、調定額は 18,689,385,333 円で、収入済額は 18,275,799,552 円であり、不納欠損額は 72,534,028 円、収入未済額は 341,051,753 円となっている。予算現額に対する収入率は 98.1%で、調定額に対する収入率は 97.8%である。

前年度と比較して、収入済額は 646,764,185 円（3.4%）減少し、不納欠損額は 26,312,018 円（56.9%）増加し、収入未済額は 28,123,540 円（7.6%）減少している。

#### 【一般会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	18,622,803,696	18,689,385,333	18,275,799,552	72,534,028	341,051,753	98.1	97.8
29	18,673,984,998	19,337,961,040	18,922,563,737	46,222,010	369,175,293	101.3	97.9
増減	△ 51,181,302	△ 648,575,707	△ 646,764,185	26,312,018	△ 28,123,540		

#### 【財源別・款別構成割合】

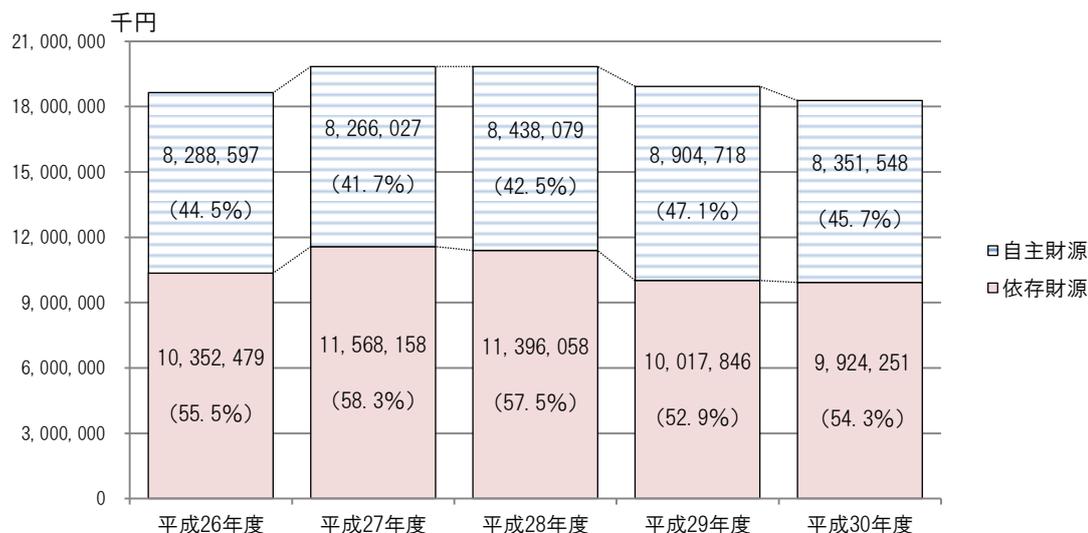


## ①財源別構成

市税等の自主財源の決算額は 8,351,548,405 円で、地方交付税等の依存財源は 9,924,251,147 円である。自主財源が占める割合は 45.7%（依存財源 54.3%）となっており、前年度と比較して、自主財源構成比率は 1.4 ポイント減少している。

自主財源の主な減少は、繰入金 408,687,139 円（60.0%）の減収である。

### 【自主財源及び依存財源の決算額の推移】



## ②不納欠損額及び収入未済額の状況

平成30年度における不納欠損額は、市税が 68,162,079 円、分担金及び負担金が 3,125,443 円、使用料及び手数料が 786,880 円、財産収入が 33,920 円、諸収入が 425,706 円、総額で 72,534,028 円である。前年度と比較して、総額で 26,312,018 円増加している。

収入未済額は、総額で 341,051,753 円である。その内訳は、市税が 267,034,397 円、分担金及び負担金が 13,941,619 円、使用料及び手数料が 2,426,240 円、財産収入が 82,274 円、諸収入が 57,567,223 円である。前年度と比較して、総額で 28,123,540 円（7.6%）減少している。

### 【款別・収入未済額】

年度	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	諸収入	合計
	円	円	円	円	円	円
30	267,034,397	13,941,619	2,426,240	82,274	57,567,223	341,051,753
29	302,273,379	16,498,958	3,251,850	325,104	46,826,002	369,175,293
増減	△ 35,238,982	△ 2,557,339	△ 825,610	△ 242,830	10,741,221	△ 28,123,540

## 第1款 市 税（構成比 31.8%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	5,593,509,000	6,150,749,579	5,815,553,103	68,162,079	267,034,397	104.0	94.6
29	5,644,160,000	6,228,192,006	5,885,443,361	40,475,266	302,273,379	104.3	94.5
増減	△ 50,651,000	△ 77,442,427	△ 69,890,258	27,686,813	△ 35,238,982		

### 税目別収入状況

税 目	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
	円	%	円	%	円
市 民 税	2,374,319,333	△ 0.6	2,389,558,159	1.5	2,354,601,547
固 定 資 産 税	2,361,854,827	△ 2.0	2,409,181,517	△ 0.2	2,413,979,666
軽 自 動 車 税	148,541,711	3.4	143,671,650	3.8	138,459,191
市 た ば こ 税	407,989,220	△ 1.1	412,546,619	△ 6.6	441,496,350
入 湯 税	30,122,200	0.8	29,868,850	△ 1.3	30,271,300
都 市 計 画 税	492,725,812	△ 1.6	500,616,566	0.0	500,551,101
合 計	5,815,553,103	△ 1.2	5,885,443,361	0.1	5,879,359,155

#### ①市税の収入状況

市税は、予算現額 5,593,509,000 円に対し、調定額は 6,150,749,579 円で、収入済額は 5,815,553,103 円であり、不納欠損額は 68,162,079 円で、収入未済額は 267,034,397 円となっている。調定額に対する収入率は 94.6%で、前年度と比べ 0.1 ポイント増加している。

前年度と比較し、収入済額は 69,890,258 円（1.2%）減少している。増加したものは、軽自動車税 4,870,061 円（3.4%）、入湯税 253,350 円（0.8%）である。減少したものは、市民税 15,238,826 円（0.6%）、固定資産税 47,326,690 円（2.0%）、市たばこ税 4,557,399 円（1.1%）及び都市計画税 7,890,754 円（1.6%）である。

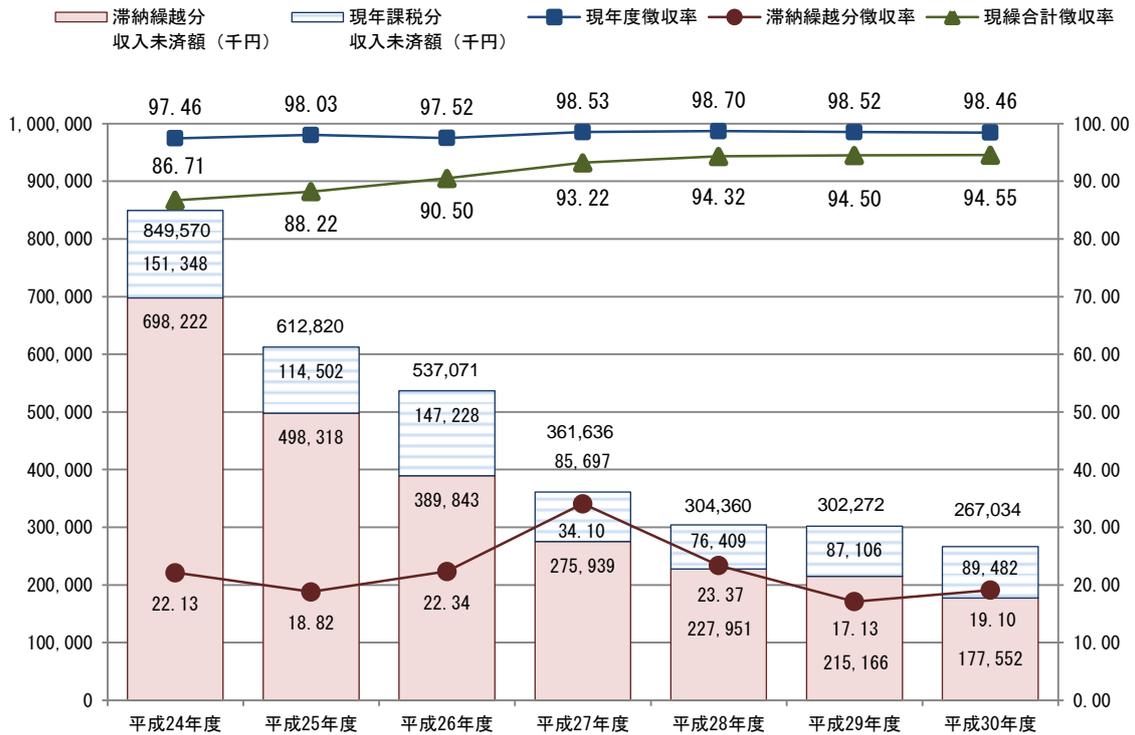
また、前年度と比較し、不納欠損額は 27,686,813 円（68.4%）増加し、収入未済額は 35,238,982 円（11.7%）減少している。

#### ②市税の徴収率と収納未済額の推移

平成30年度における市税の徴収率は、現年度徴収率が 98.5%、滞納繰越分徴収率が 19.1%であった。

平成27年度以降、現年度徴収率 98.5%以上の高い水準の収納率を維持しており、同時に、収入未済額は、この5年間で6割ほどの縮減に至っている。

### 【市税の徴収率と収納未済額の推移】



### ③納税義務者・市民所得の動向

個人市民税（所得割）は、税収の主要税目であり、課税対象が市民所得であることから、市民所得動向を考える上でも重要な税目である。「課税状況調」は、市民所得や経済動向を分析する上で、貴重な調査結果を示すものである。

平成30年度における納税義務者は22,812人であり、前年度から117人（0.5%）減少している。所得者区分では、給与所得者及び農業所得者の所得額が減少した一方で、営業所得者の所得額が増加している。

【所得者区分別一人あたり平均所得額の比較】

（単位：千円）

年度	納税義務者 (人)	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他 所得者	分離 課税分	合計	千葉県 合計
28	22,769	2,906	2,860	2,961	1,670	9,015	2,720	3,446
29	22,929	2,912	2,735	3,021	1,679	10,549	2,728	3,463
30	22,812	2,902	2,821	3,015	1,693	12,367	2,766	3,495

※分離課税分は所得区分に関係なく、土地や株式等の譲渡所得、株式等の配当所得等の分離課税をした者の所得平均である。

#### ④給与所得者の特別徴収の状況

給与所得者（個人市民税）の特別徴収の状況をみると、平成30年度における給与所得者の納税義務者数は15,951人に対し、給与特別徴収に係る納税義務者数は14,001人、前年度と比較して99人（0.7%）増加し、事業所数は2,406件で、前年度と比較して55件（2.3%）増加している。給与所得者の納税義務者数の増加に伴い、特別徴収義務者と事業所数は微増の傾向にある。

基幹税である個人市民税の特別徴収率の向上は、市税収入の安定化に繋がる。第2次行財政改革方針に掲げられた「特別徴収事業所の拡大の推進」に基づいた特別徴収の勸奨等の取り組みにより、平成27年度以降、事業所数等が大幅に増加し、特別徴収率は87.8%となっている。

#### 【給与所得者の特別徴収の状況】

年度	給与所得者の納税義務者数	給与特別徴収に係る納税義務者数	特別徴収実施率	事業所数
26	15,840	10,019	63.3%	1,385
27	15,756	11,104	70.5%	1,752
28	15,891	13,787	86.8%	2,335
29	16,027	13,902	86.7%	2,351
30	15,951	14,001	87.8%	2,406

#### 第2款 地方譲与税（構成比 0.7%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	130,000,000	121,694,000	121,694,000	93.6	100.0
29	129,000,000	128,776,000	128,776,000	99.8	100.0
増減	1,000,000	△7,082,000	△7,082,000		

地方譲与税は、予算現額130,000,000円に対し、収入済額は121,694,000円であり、前年度と比較し7,082,000円（5.5%）減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税35,137,000円、自動車重量譲与税86,557,000円である。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法第1条、自動車重量譲与税法第1条により、国から譲与されたものである。

### 第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	5,500,000	6,971,000	6,971,000	126.7	100.0
29	4,000,000	7,233,000	7,233,000	180.8	100.0
増減	1,500,000	△ 262,000	△ 262,000		

利子割交付金は、予算現額 5,500,000 円に対し、収入済額は 6,971,000 円であり、前年度と比較し 262,000 円（3.6%）減少している。

本交付金は、地方税法第71条の26第1項の規定により、県から交付されたものである。

### 第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	13,000,000	22,843,000	22,843,000	175.7	100.0
29	13,000,000	27,684,000	27,684,000	213.0	100.0
増減	0	△ 4,841,000	△ 4,841,000		

配当割交付金は、予算現額 13,000,000 円に対し、収入済額は 22,843,000 円であり、前年度と比較し 4,841,000 円（17.5%）減少している。

本交付金は、地方税法第71条の47第1項の規定により、県から交付されたものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	5,000,000	20,965,000	20,965,000	419.3	100.0
29	5,000,000	32,140,000	32,140,000	642.8	100.0
増減	0	△ 11,175,000	△ 11,175,000		

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 5,000,000 円に対し、収入済額は 20,965,000 円であり、前年度と比較し 11,175,000 円（34.8%）減少している。

本交付金は、地方税法第71条の67第1項の規定により、県から交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 5.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	899,000,000	927,775,000	927,775,000	103.2	100.0
29	831,000,000	845,600,000	845,600,000	101.8	100.0
増減	68,000,000	82,175,000	82,175,000		

地方消費税交付金は、予算現額 899,000,000 円に対し、収入済額は 927,775,000 円であり、前年度と比較し 82,175,000 円（9.7%）増加している。

本交付金は、地方税法第72条の115第1項の規定により、県から交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	30,000,000	30,025,765	30,025,765	100.1	100.0
29	31,000,000	30,737,910	30,737,910	99.2	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 712,145	△ 712,145		

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し、収入済額は 30,025,765 円であり、前年度と比較し 712,145 円（2.3%）減少している。

本交付金は、地方税法第103条の規定により、県から交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	41,800,000	43,947,000	43,947,000	105.1	100.0
29	37,800,000	51,271,000	51,271,000	135.6	100.0
増減	4,000,000	△ 7,324,000	△ 7,324,000		

自動車取得税交付金は、予算現額 41,800,000 円に対し、収入済額は 43,947,000 円であり、前年度と比較し 7,324,000 円（14.3%）減少している。

本交付金は、地方税法第143条第1項の規定により、県から交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	74,363,000	74,363,000	74,363,000	100.0	100.0
29	58,000,000	75,726,000	75,726,000	130.6	100.0
増減	16,363,000	△ 1,363,000	△ 1,363,000		

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 74,363,000 円に対し、収入済額は 74,363,000 円であり、前年度と比較し 1,363,000 円（1.8%）減少している。

本交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律の規定により、国から当該施設の所在市町村に交付されたものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	18,000,000	22,125,000	22,125,000	122.9	100.0
29	17,000,000	18,510,000	18,510,000	108.9	100.0
増減	1,000,000	3,615,000	3,615,000		

地方特例交付金は、予算現額 18,000,000 円に対し、収入済額は 22,125,000 円であり、前年度と比較し 3,615,000 円（19.5%）増加している。

本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定により、国から交付されたものである。

第 12 款 地方交付税（構成比 22.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	3,964,872,000	4,052,817,000	4,052,817,000	102.2	100.0
29	3,967,979,000	4,045,590,000	4,045,590,000	102.0	100.0
増減	△ 3,107,000	7,227,000	7,227,000		

地方交付税は、予算現額 3,964,872,000 円に対し、収入済額は 4,052,817,000 円であり、前年度と比較し 7,227,000 円（0.2%）増加している。

本交付税は、地方交付税法第 3 条第 1 項の規定により、国から交付されたものである。

第13款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	6,676,000	5,831,000	5,831,000	87.3	100.0
29	7,000,000	6,524,000	6,524,000	93.2	100.0
増減	△ 324,000	△ 693,000	△ 693,000		

交通安全対策特別交付金は、予算現額 6,676,000 円に対し、収入済額は 5,831,000 円であり、前年度と比較し 693,000 円（10.6%）減少している。本交付金は、道路交通法附則第16条第1項の規定により、国から交付されたものである。

第14款 分担金及び負担金（構成比 0.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	86,881,000	96,735,181	79,668,119	3,125,443	13,941,619	91.7	82.4
29	87,046,000	103,872,271	87,373,313	0	16,498,958	100.4	84.1
増減	△ 165,000	△ 7,137,090	△ 7,705,194	3,125,443	△ 2,557,339		

分担金及び負担金は、予算現額 86,881,000 円に対し、収入済額は 79,668,119 円で、収入未済額は 13,941,619 円である。収入済額は、前年度と比較し 7,705,194 円（8.8%）減少している。

負担金の主なものは、老人福祉費負担金 15,827,612 円及び児童福祉費負担金 58,899,650 円である。

収入未済額は、13,941,619 円であり、前年度と比べ 2,557,339 円（15.5%）の減少となっている。収入未済額の内訳は、老人福祉費負担金が 2,663,015 円、児童福祉費負担金が 9,533,470 円、農業費負担金が 1,745,134 円である。

第15款 使用料及び手数料（構成比 3.6%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	651,162,000	652,184,343	648,971,223	786,880	2,426,240	99.7	99.5
29	639,673,000	655,505,202	652,253,352	0	3,251,850	102.0	99.5
増減	11,489,000	△ 3,320,859	△ 3,282,129	786,880	△ 825,610		

使用料及び手数料は、予算現額 651,162,000 円に対し、収入済額は 648,971,223 円であり、前年度と比較し 3,282,129 円（0.5%）減少している。

使用料の主なものは、児童福祉使用料 141,023,380 円、住宅使用料 31,767,570 円、幼稚園使用料 25,442,230 円及び社会教育施設使用料 25,281,020 円である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 25,328,850 円及び清掃手数料 350,862,650 円である。

収入未済額は、2,426,240 円であり、前年度と比較し 825,610 円 (25.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉使用料 1,218,920 円、である。

#### 第 16 款 国庫支出金 (構成比 12.8%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	2,547,618,000	2,332,461,086	2,332,461,086	91.6	100.0
29	2,545,744,838	2,419,255,743	2,419,255,743	95.0	100.0
増減	1,873,162	△ 86,794,657	△ 86,794,657		

国庫支出金は、予算現額 2,547,618,000 円に対し、収入済額は 2,332,461,086 円であり、前年度と比較し 86,794,657 円 (3.6%) 減少している。

国庫支出金の主なものは、社会福祉費負担金 636,524,984 円、児童福祉費負担金 530,268,038 円、生活保護費負担金 802,952,000 円、総務費補助金 101,978,563 円、児童福祉費補助金 35,629,0000 円、道路橋梁費補助金 48,694,000 円及び都市計画費補助金 98,772,000 円である。

#### 第 17 款 県支出金 (構成比 5.8%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	1,102,425,000	1,068,127,806	1,068,127,806	96.9	100.0
29	1,072,726,000	1,045,969,749	1,045,969,749	97.5	100.0
増減	29,699,000	22,158,057	22,158,057		

県支出金は、予算現額 1,102,425,000 円に対し、収入済額は 1,068,127,806 円であり、前年度と比較し 22,158,057 円 (2.1%) 増加している。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金 551,595,872 円、児童福祉費負担金 131,612,107 円、児童福祉費補助金 76,563,425 円及び徴税費委託金 79,739,408 円である。

第18款 財産収入（構成比 0.6%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	113,818,000	113,519,807	113,403,613	33,920	82,274	99.6	99.9
29	76,037,000	78,702,737	78,377,633	0	325,104	103.1	99.6
増減	37,781,000	34,817,070	35,025,980	33,920	△ 242,830		

財産収入は、予算現額 113,818,000 円に対し、収入済額は 113,403,613 円であり、前年度と比較し 35,025,980 円（44.7%）増加している。これは、土地売払収入の増加によるものである。

財産収入の主なものは、財産貸付収入 23,036,256 円及び土地売払収入 87,205,457 円である。

収入未済額は、242,830 円（74.7%）の減少となっている。収入未済額は、財産貸付収入の未収分である。

第19款 寄附金（構成比 1.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	226,766,000	244,420,325	244,420,325	107.8	100.0
29	129,906,000	141,185,017	141,185,017	108.7	100.0
増減	96,860,000	103,235,308	103,235,308		

寄附金は、予算現額 226,766,000 円に対し、収入済額は 244,420,325 円であり、前年度と比較し 103,235,308 円（73.1%）増加している。これは、ふるさと納税寄附金の増加によるものである。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金で、241,351,425 円である。

第20款 繰入金（構成比 1.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	376,996,000	271,980,832	271,980,832	72.1	100.0
29	684,987,000	680,667,971	680,667,971	99.4	100.0
増減	△ 307,991,000	△ 408,687,139	△ 408,687,139		

繰入金は、予算現額 376,996,000 円に対し、収入済額は 271,980,832 円であり、前年度と比較し 408,687,139 円（60.0%）減少している。

繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金 99,471,677 円、フレフレたてやま応援基金繰入金 83,291,772 円である。

#### 第 21 款 繰越金（構成比 3.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	594,516,696	594,517,505	594,517,505	100.0	100.0
29	777,459,160	777,459,630	777,459,630	100.0	100.0
増減	△ 182,942,464	△ 182,942,125	△ 182,942,125		

繰越金は、予算現額 594,516,696 円に対し、収入済額は 594,517,505 円であり、前年度と比較し 182,942,125 円（23.5%）減少している。

#### 第 22 款 諸収入（構成比 3.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	612,001,000	705,632,104	647,639,175	425,706	57,567,223	105.8	91.8
29	597,067,000	717,958,804	665,386,058	5,746,744	46,826,002	111.4	92.7
増減	14,934,000	△ 12,326,700	△ 17,746,883	△ 5,321,038	10,741,221		

諸収入は、予算現額 612,001,000 円に対し、収入済額は 647,639,175 円であり、前年度と比較し 17,746,883 円（2.7%）減少している。

諸収入の主なものは、中小企業預託金元利収入 67,000,000 円、学校給食費 199,983,886 円、生活保護費過年度収入 40,048,257 円及び雑入 212,224,668 円である。

諸収入の収入未済額は、57,567,223 円であり、前年度と比較し 10,741,221 円（22.9%）増加している。

収入未済額の主なものは、学校給食費（現年度分及び過年度分）5,234,950 円、雑入のうち生活保護法第 78 条による徴収金 32,070,603 円、生活保護法第 63 条による返還金 15,609,833 円である。

第23款 市債（構成比 6.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
30	1,528,900,000	1,129,700,000	1,129,700,000	73.9	100.0
29	1,318,400,000	1,219,400,000	1,219,400,000	92.5	100.0
増減	210,500,000	△ 89,700,000	△ 89,700,000		

市債は、予算現額 1,528,900,000 円に対し、収入済額は 1,129,700,000 円であり、前年度と比較し 89,700,000 円（7.4%）減少している。

当年度における市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

単位：円

目	節	市債		
総務債	42,700,000	総務債	防災行政無線整備事業債	25,400,000
			コミュニティセンター改修事業債	17,300,000
衛生債	23,700,000	清掃債	じん芥処理施設改修事業債	2,700,000
			し尿処理施設改修事業債	6,900,000
		上水道債	上水道出資債	12,500,000
			上水道出資債（繰越明許費）	1,600,000
農林水産業債	8,800,000	農業債	農業施設整備事業債	8,800,000
商工債	23,900,000	商工債	観光施設整備事業債	23,900,000
土木債	236,300,000	道路橋梁債	道路橋梁整備事業債	155,300,000
			道路橋梁整備事業債（繰越明許費）	6,700,000
		港湾債	港湾整備事業債	5,500,000
		都市計画債	都市計画道路整備事業債	66,500,000
			都市計画道路整備事業債（繰越明許費）	500,000
		住宅債	市営住宅改修事業債	1,800,000
消防債	31,300,000	消防債	消防施設整備事業債	31,300,000
教育債	63,200,000	小学校債	小学校施設改修事業債	23,500,000
			小学校施設改修事業債（繰越明許費）	24,100,000
		中学校債	中学校施設改修事業債	7,200,000
		幼稚園債	幼稚園施設改修事業債	2,300,000
		保健体育債	社会体育施設整備事業債	6,100,000
災害復旧債	8,200,000	土木費災害復旧債	土木施設災害復旧事業債	2,600,000
			土木施設災害復旧事業債（繰越明許費）	5,600,000
臨時財政対策債	691,600,000	臨時財政対策債	臨時財政対策債	691,600,000
合計	1,129,700,000			1,129,700,000

## (2) 歳 出

平成30年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 18,622,803,696 円に対し、支出済額は 17,478,376,476 円である。翌年度繰越額 563,787,266 円を差し引いた不用額は 580,639,954 円で、執行率は 93.9% である。

支出済額は、前年度と比較し 268,669,756 円 (1.5%) 減少している。不用額は、前年度と比較し 256,528,116 円 (30.6%) 減少している。

### 【一般会計歳出総括表】

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %
30	18,622,803,696	17,478,376,476	563,787,266	580,639,954	93.9
29	18,673,984,998	17,747,046,232	89,770,696	837,168,070	95.0
増減	△ 51,181,302	△ 268,669,756	474,016,570	△ 256,528,116	

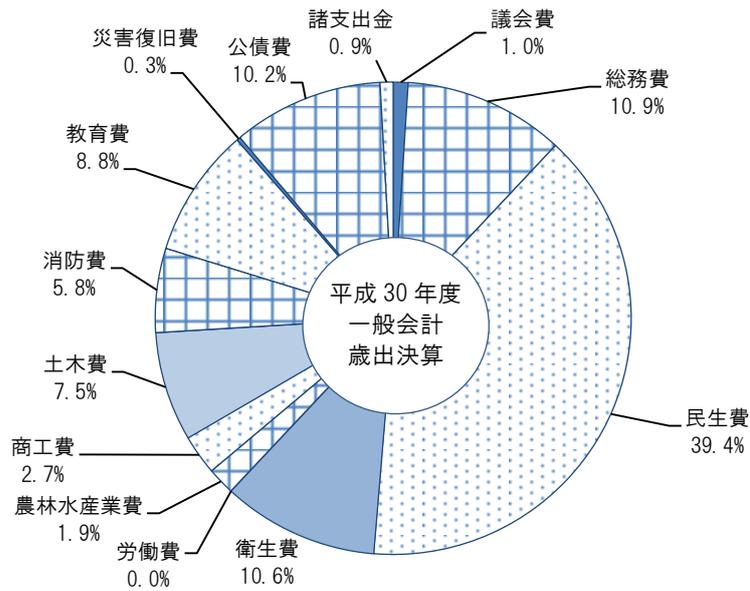
### ① 款別支出状況

款別の支出状況及び構成比は、次表等のとおりである。

### 【款別の支出状況】

款	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %
1 議 会 費	180,432,000	175,994,929	97.5
2 総 務 費	1,996,572,027	1,911,240,901	95.7
3 民 生 費	7,086,749,000	6,881,887,005	97.1
4 衛 生 費	1,941,705,000	1,858,167,528	95.7
5 労 働 費	380,000	290,176	76.4
6 農 林 水 産 業 費	346,894,000	327,329,755	94.4
7 商 工 費	501,955,970	477,579,252	95.1
8 土 木 費	1,473,243,546	1,306,057,268	88.7
9 消 防 費	1,013,017,000	1,006,448,536	99.4
10 教 育 費	1,969,061,121	1,542,520,933	78.3
11 災 害 復 旧 費	155,963,520	45,177,770	29.0
12 公 債 費	1,794,585,000	1,791,138,600	99.8
13 諸 支 出 金	154,580,711	154,543,823	100.0
14 予 備 費	7,664,801	0	0.0
合 計	18,622,803,696	17,478,376,476	93.9

【款別の支出構成比】



②不用額

不用額は580,639,954円で、前年度と比較し256,528,116円(30.6%)減少している。

不用額の前年度との比較及び款別の状況は、次表のとおりである。

【款別不用額】

款		平成30年度	平成29年度	増減
		円	円	円
1	議会費	4,437,071	2,626,102	1,810,969
2	総務費	85,331,126	106,221,928	△ 20,890,802
3	民生費	204,861,995	384,112,711	△ 179,250,716
4	衛生費	83,537,472	96,207,683	△ 12,670,211
5	労働費	89,824	66,500	23,324
6	農林水産業費	19,564,245	20,671,244	△ 1,106,999
7	商工費	24,376,718	28,650,995	△ 4,274,277
8	土木費	64,068,492	73,322,444	△ 9,253,952
9	消防費	6,568,464	13,944,027	△ 7,375,563
10	教育費	72,787,188	96,922,072	△ 24,134,884
11	災害復旧費	3,869,270	3,895,771	△ 26,501
12	公債費	3,446,400	8,247,276	△ 4,800,876
13	諸支出金	36,888	195,479	△ 158,591
14	予備費	7,664,801	2,083,838	5,580,963
合計		580,639,954	837,168,070	△ 256,528,116

### ③性質別決算状況（普通会計）

性質別区分による決算状況（普通会計）は、次表のとおりである。

#### 【性質別決算状況】

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
1 人件費	3,091,857	17.7	3,070,608	17.3	3,123,137	16.4
2 扶助費	3,685,476	21.1	3,759,563	21.2	4,093,444	21.5
3 公債費	1,791,139	10.2	1,809,125	10.2	1,836,446	9.6
（義務的経費小計）	8,568,472	49.0	8,639,296	48.7	9,053,027	47.5
4 物件費	2,596,268	14.9	2,583,530	14.6	2,465,232	12.9
5 維持補修費	63,736	0.4	64,505	0.4	62,900	0.3
6 補助費等	2,049,948	11.7	1,881,666	10.6	2,005,616	10.5
7 経常的貸付金等	0	0.0	58,382	0.3	56,012	0.3
8 経常的繰出金	2,349,988	13.4	2,383,211	13.4	2,326,227	12.2
（経常的経費小計）	15,628,412	89.4	15,610,590	88.0	15,969,014	83.8
9 積立金	324,820	1.8	676,314	3.8	127,402	0.7
10 投資・出資金・貸付金	81,262	0.5	192,627	1.1	153,788	0.8
11 繰出金	254,078	1.5	238,324	1.3	268,117	1.4
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 投資的経費	1,189,804	6.8	1,029,191	5.8	2,538,356	13.3
普通建設事業費	1,142,089	6.5	967,555	5.5	2,522,791	13.2
災害復旧事業費	47,715	0.3	61,636	0.3	15,565	0.1
合 計	17,478,376	100.0	17,747,046	100.0	19,056,677	100.0

#### 第1款 議会費（構成比 1.0%）

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %
30	180,432,000	175,994,929	0	4,437,071	97.5
29	181,374,000	178,747,898	0	2,626,102	98.6
増減	△ 942,000	△ 2,752,969	0	1,810,969	

議会費は、予算現額 180,432,000 円に対し、支出済額は 175,994,929 円で、執行率は 97.5%であり、前年度と比較し 2,752,969 円（1.5%）減少している。

項別支出内訳は、議会費 175,994,929 円であり、このうち人件費は、165,006,021 円である。

支出の主なものは、印刷製本費 1,229,256 円、会議録調製委託料 2,071,847 円及び政務活動費交付金 1,335,096 円である。

## 第2款 総務費 (構成比 10.9%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
30	1,996,572,027	1,911,240,901	0	85,331,126	95.7
29	1,875,930,196	1,765,319,268	4,389,000	106,221,928	94.1
増減	120,641,831	145,921,633	△ 4,389,000	△ 20,890,802	

総務費は、当初予算額 1,899,990,000 円に補正予算額 87,666,000 円、繰越事業費繰越額 4,389,000 円及び予備費充用額 4,527,027 円を加えた予算現額 1,996,572,027 円に対し、支出済額は 1,911,240,901 円で、執行率は 95.7%である。

前年度と比較し 145,921,633 円 (8.3%) 増加している。

項別支出内訳は、総務管理費 1,565,534,046 円、徴税費 205,245,491 円、戸籍住民基本台帳費 70,973,777 円、選挙費 26,649,631 円、統計調査費 19,413,692 円、監査委員費 23,424,264 円であり、これらのうち人件費は、746,268,611 円である。

支出の主なものは、千葉県市町村総合事務組合負担金 402,051,792 円、安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 26,584,727 円、デジタル防災行政無線設備設置工事請負費 51,354,000 円、基幹系システム運用・維持管理業務委託料 91,980,556 円及びふるさと納税返礼品代 86,234,589 円である。

## 第3款 民生費 (構成比 39.4%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
30	7,086,749,000	6,881,887,005	0	204,861,995	97.1
29	7,599,585,838	7,215,473,127	0	384,112,711	94.9
増減	△ 512,836,838	△ 333,586,122	0	△ 179,250,716	

民生費は、当初予算額 6,973,812,000 円に補正予算額 111,443,000 円及び予備費充用額 1,494,000 円を加えた予算現額 7,086,749,000 円に対し、支出済額は 6,881,887,005 円で、執行率は 97.1%である。前年度と比較し 333,586,122 円 (4.6%) 減少している。

項別支出内訳は、社会福祉費 1,890,086,669 円、老人福祉費 1,910,043,458 円、児童福祉費 1,854,882,547 円、生活保護費 1,226,874,331 円であり、これらのうち人件費は、533,590,159 円である。

支出の主なものは、障害介護給付費 873,849,767 円、国民健康保険特別会計繰出金 434,062,190 円、介護保険特別会計繰出金 888,760,314 円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 631,148,000 円、児童手当費 524,570,000 円、私立保育園運営委託料 275,849,010 円及び生活保護事業扶助費 1,029,938,265 円である。

生活保護事業扶助費の主なものは、生活扶助費 264,352,793 円、住宅扶助費 152,429,645 円及び医療扶助費 574,550,236 円である。

#### 第4款 衛生費（構成比 10.6%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
30	1,941,705,000	1,858,167,528	0	83,537,472	95.7
29	2,147,255,000	2,049,393,317	1,654,000	96,207,683	95.4
増減	△ 205,550,000	△ 191,225,789	△ 1,654,000	△ 12,670,211	

衛生費は、当初予算額 1,973,410,000 円に補正予算額 33,359,000 円を減額し、繰越事業費繰越額 1,654,000 円を加えた予算現額 1,941,705,000 円に対し、支出済額は 1,858,167,528 円で、執行率は 95.7%である。前年度と比較し 191,225,789 円（9.3%）減少している。

項別支出内訳は、保健衛生費 585,295,691 円、清掃費 1,043,500,837 円、上水道費 229,371,000 円であり、これらのうち人件費は、319,664,393 円である。

支出の主なものは、救急医療事業運営費補助金 91,878,000 円、予防接種委託料 84,954,108 円、安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 97,188,000 円、可燃ごみ収集運搬業務委託料 76,968,000 円、清掃センター焼却灰処理業務委託料 88,841,849 円、清掃センター機械等補修工事請負費 145,526,706 円、三芳水道企業団補助金 215,109,000 円及び三芳水道企業団出資金 12,608,000 円である。

#### 第5款 労働費（構成比 0.0%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
30	380,000	290,176	0	89,824	76.4
29	380,000	313,500	0	66,500	82.5
増減	0	△ 23,324	0	23,324	

労働費は、予算現額 380,000 円に対し、支出済額は 290,176 円で、執行率は 76.4%であり、前年度と比較し 23,324 円（7.4%）減少している。

項別支出内訳は、雇用対策費 290,176 円である。支出の主なものは、企業採用力向上セミナー委託料 285,120 円である。

#### 第6款 農林水産業費（構成比 1.9%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
30	346,894,000	327,329,755	0	19,564,245	94.4
29	352,060,402	331,389,158	0	20,671,244	94.1
増減	△ 5,166,402	△ 4,059,403	0	△ 1,106,999	

農林水産業費は、当初予算額 353,932,000 円に補正予算額 7,538,000 円を減じ、予備費充用額 500,000 円を加えた予算現額 346,894,000 円に対し、支出済額は 327,329,755 円で、執行率は 94.4%であり、前年度と比較し 4,059,403 円（1.2%）減少している。

項別支出内訳は、農業費 298,881,179 円、林業費 1,675,101 円、水産業費 26,773,475 円であり、これらのうち人件費は、140,364,641 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣対策事業委託料 16,657,345 円、有害鳥獣被害防止対策事業補助金 10,686,862 円、農用地総合整備事業負担金 51,114,194 円及び多面的機能支払交付金 30,652,249 円である。

#### 第7款 商 工 費（構成比 2.7%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
30	501,955,970	477,579,252	0	24,376,718	95.1
29	536,616,960	507,965,965	0	28,650,995	94.7
増減	△ 34,660,990	△ 30,386,713	0	△ 4,274,277	

商工費は、当初予算額 496,201,000 円に補正予算額 5,724,000 円及び予備費充用額 30,970 円を加えた予算現額 501,955,970 円に対し、支出済額は 477,579,252 円で、執行率は 95.1%である。前年度と比較し 30,386,713 円（6.0%）減少している。

項別支出内訳は、商工費 477,579,252 円であり、このうち人件費は、133,658,129 円である。

支出の主なものは、中小企業融資預託金 67,000,000 円、観光振興基金積立金 39,815,358 円、観光地美化事業委託料 13,814,200 円、渚の駅たてやま施設改修工事請負費 46,544,387 円及び海水浴場監視委託料 16,093,772 円である。

#### 第8款 土 木 費（構成比 7.5%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
30	1,473,243,546	1,306,057,268	103,117,786	64,068,492	88.7
29	1,366,598,049	1,279,107,909	14,167,696	73,322,444	93.6
増減	106,645,497	26,949,359	88,950,090	△ 9,253,952	

土木費は、当初予算額 1,719,371,000 円に補正予算額 261,711,000 円を減じ、繰越事業費繰越額 14,167,696 円及び予備費充用額 1,415,850 円を加えた予算現額 1,473,243,546 円に対し、支出済額は 1,306,057,268 円で、執行率は 88.7%である。

前年度と比較し 26,949,359 円（2.1%）増加している。翌年度繰越額は、道路新設改良事業 24,727,320 円、河川等維持事業 27,000,000 円、館山港修築工事負担金 1,515,000

円, 都市計画道路整備事業 6,308,066 円, 雨水排水路管理事業 1,919,000 円及び市営住宅運営事業 31,000,000 円である。

項別支出内訳は, 土木管理費 89,721,427 円, 道路橋梁費 329,662,207 円, 河川費 2,543,320 円, 港湾費 38,921,418 円, 都市計画費 826,016,217 円及び住宅費 19,192,679 円であり, これらのうち人件費は, 256,201,993 円である。

支出の主なものは, 道路新設改良工事請負費(繰越明許費を含む。) 141,933,880 円, 下水道事業特別会計繰出金 444,363,000 円である。

#### 第9款 消 防 費 (構成比 5.8%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円		円	%
30	1,013,017,000	1,006,448,536	0	6,568,464	99.4
29	928,468,000	914,523,973	0	13,944,027	98.5
増減	84,549,000	91,924,563	0	△ 7,375,563	

消防費は, 当初予算額 1,011,245,000 円に補正予算額 1,772,000 円を加えた予算現額 1,013,017,000 円に対し, 支出済額は 1,006,448,536 円で, 執行率は 99.4%である。前年度と比較し 91,924,563 円 (10.1%) 増加している。

項別支出内訳は, 消防費 1,006,448,536 円であり, このうち人件費は, 28,448,261 円である。

支出の主なものは, 安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 871,006,000 円, 防火水槽整備工事請負費 17,094,240 円及び消防団詰所改修工事請負費 21,578,400 円である。

#### 第10款 教 育 費 (構成比 8.8%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30	1,969,061,121	1,542,520,933	353,753,000	72,787,188	78.3
29	1,662,572,000	1,522,349,928	43,300,000	96,922,072	91.6
増減	306,489,121	20,171,005	310,453,000	△ 24,134,884	

教育費は, 当初予算額 1,511,789,000 円に補正予算額 410,743,000 円, 繰越事業費繰越額 43,300,000 円及び予備費充用額 3,229,121 円を加えた予算現額 1,969,061,121 円に対し, 支出済額は 1,542,520,933 円で, 執行率は 78.3%である。

前年度と比較し 20,171,005 円 (1.3%) 増加している。翌年度繰越額は, 小学校施設管理事業 154,730,000 円, 小学校施設環境改善事業 82,753,000 円, 中学校施設管理事業 89,320,000 円及び公立幼稚園管理事業 26,950,000 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 177,515,316 円、小学校費 229,676,652 円、中学校費 149,075,623 円、幼稚園費 171,620,916 円、社会教育費 237,037,697 円、保健体育費 577,594,729 円であり、これらのうち人件費は、494,643,223 円である。

支出の主なものは、小学校空調機設置工事請負費 35,190,000 円、小学校耐震対策工事請負費 35,472,651 円、館山若潮マラソン大会委託料 47,500,000 円、給食材料購入費 201,069,814 円及び学校給食調理業務委託料 82,771,200 円である。

#### 第 11 款 災害復旧費（構成比 0.3%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30	155,963,520	45,177,770	106,916,480	3,869,270	29.0
29	88,290,715	58,134,944	26,260,000	3,895,771	65.8
増減	67,672,805	△ 12,957,174	80,656,480	△ 26,501	

災害復旧費は、当初予算額 5,641,000 円に補正予算額 112,927,000 円、繰越事業費繰越額 26,260,000 円及び予備費充用額 11,135,520 円を加えた予算現額 155,963,520 円に対し、支出済額は 45,177,770 円で、執行率は 29.0%である。前年度と比較し 12,957,174 円（22.3%）減少している。

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧事業 39,000,000 円及び土木施設災害復旧事業 67,916,480 円である。

項別支出内訳は、農林水産施設災害復旧費 10,740,080 円及び土木施設災害復旧費 34,437,690 円である。

支出の主なものは、土木施設災害復旧工事請負費（繰越明許費を含む。）32,252,850 円である。

#### 第 12 款 公債費（構成比 10.2%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
30	1,794,585,000	1,791,138,600	3,446,400	99.8
29	1,817,373,000	1,809,125,724	8,247,276	99.5
増減	△ 22,788,000	△ 17,987,124	△ 4,800,876	

公債費は、予算現額 1,794,585,000 円に対し、支出済額は 1,791,138,600 円で、執行率は 99.8%である。前年度と比較し 17,987,124 円（1.0%）減少している。

項別支出内訳は、公債費 1,791,138,600 円である。支出は、地方債元金償還金 1,633,773,162 円及び地方債利子償還金 157,365,438 円である。

第13款 諸支出金（構成比 0.9%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
30	154,580,711	154,543,823	36,888	100.0
29	115,397,000	115,201,521	195,479	99.8
増減	39,183,711	39,342,302	△ 158,591	

諸支出金は、当初予算額 2,212,000 円に補正予算額 152,366,000 円及び予備費充用額 2,711 円を加えた予算現額 154,580,711 円に対し、支出済額は 154,543,823 円で、執行率は 100.0%である。前年度と比較し 39,342,302 円（34.2%）増加している。

項別支出内訳は、土地開発基金費 58,949 円、財政調整基金費 1,175,762 円、庁舎建設基金費 1,355,528 円、フレフレ・たてやま応援基金費 151,953,584 円である。

支出の主なものは、フレフレ・たてやま応援基金積立金 151,953,584 円である。

第14款 予備費（構成比 0.0%）

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
	円	円	円	円
30	30,000,000	0	22,335,199	7,664,801
29	30,000,000	7,000,000	34,916,162	2,083,838
増減	0	△ 7,000,000	△ 12,580,963	5,580,963

予備費は、充用額 22,335,199 円である。款別の主な充用額は、総務費 4,527,027 円、民生費 1,494,000 円、土木費 1,415,850 円、教育費 3,229,121 円及び災害復旧費 11,135,520 円となっている。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 《 歳 入 》

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 5,855,791,000 円に補正予算額 617,825,000 円を加えた予算現額 6,473,616,000 円に対して、調定額は 6,898,360,659 円で、収入済額は 6,527,493,758 円である。前年度と比較し 1,021,146,925 円（13.5%）減少している。

予算現額に対する収入率は 100.8%，調定額に対する収入率は 94.6%である。前年度と比較し、不納欠損額で 1,715,151 円（1.6%），収入未済額で 69,363,794 円（20.6%）減少している。

##### 【国民健康保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	6,473,616,000	6,898,360,659	6,527,493,758	103,050,093	267,816,808	100.8	94.6
29	7,495,662,000	7,990,586,529	7,548,640,683	104,765,244	337,180,602	100.7	94.5
増減	△ 1,022,046,000	△ 1,092,225,870	△ 1,021,146,925	△ 1,715,151	△ 69,363,794		

##### 【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険税	1,175,106,000	1,499,090,829	1,128,696,481	103,009,066	267,385,282	96.1	75.3
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,000	205,000	205,000	0	0	20,500.0	100.0
県支出金	4,249,190,000	4,356,606,070	4,356,606,070	0	0	102.5	100.0
財産収入	119,000	208,900	208,900	0	0	175.5	100.0
繰入金	546,883,000	529,836,190	529,836,190	0	0	96.9	100.0
繰越金	490,331,000	490,330,714	490,330,714	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,984,000	22,082,956	21,610,403	41,027	431,526	180.3	97.9
合計	6,473,616,000	6,898,360,659	6,527,493,758	103,050,093	267,816,808	100.8	94.6

### ①款別収入状況

収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,128,696,481 円、県補助金 4,356,606,070 円、繰入金 529,836,190 円及び繰越金 490,330,714 円である。

国民健康保険税は、予算現額 1,175,106,000 円に対し、調定額は 1,499,090,829 円で、収入済額は 1,128,696,481 円であり、不納欠損額は 103,009,066 円で、収入未済額は 267,385,282 円である。

収入未済額は、前年度と比較し 69,363,794 円 (20.6%) 減少している。不納欠損額は、前年度と比較し 1,715,151 円 (1.6%) 減少している。

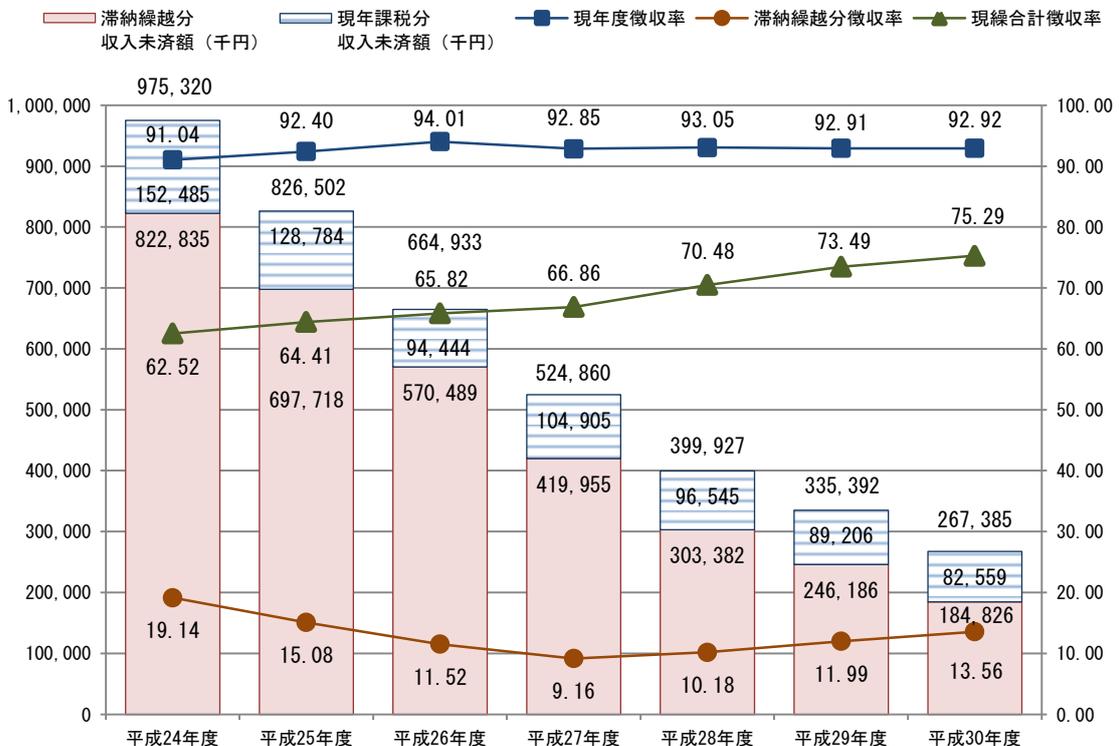
調定額に対する収入率は 75.3% で、前年度と比べ 1.8 ポイント増加している。

### ②国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移

平成 30 年度における国民健康保険税の徴収率は、現年度徴収率が 92.9%、滞納繰越分徴収率が 13.6% であった。前年度との比較では、現年度徴収率が増減なし、滞納繰越分徴収率が 1.6 ポイントの増となっている。

平成 25 年度以降、現年度徴収率 92.0% 以上の高い水準を維持し、同時に、収入未済額は、この 5 年間で 7 割ほどの縮減に至っている。

【国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移】



## 《 歳 出 》

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 5,855,791,000 円に補正予算額 617,825,000 円を加えた予算現額 6,473,616,000 円に対し、支出済額は 6,213,273,516 円で、執行率は 96.0%であり、前年度と比べ 845,036,453 円（12.0%）の減少となっている。

### 【国民健康保険特別会計歳出総括表】

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
30	6,473,616,000	6,213,273,516	0	260,342,484	96.0
29	7,495,662,000	7,058,309,969	0	437,352,031	94.2
増減	△ 1,022,046,000	△ 845,036,453	0	△ 177,009,547	

### ①款別歳出状況

各款別の支出状況は次表のとおりである。本会計は、歳入決算額 6,527,493,758 円に対し、歳出決算額は 6,213,273,516 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 314,220,242 円となっている。これらのうち人件費は、31,680,406 円である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,679,726,843 円、一般被保険者高額療養費 513,235,888 円、後期高齢者支援金 374,565,177 円、介護納付金 125,792,405 円、財政調整基金積立金 210,208,900 円及び過年度療養給付費等負担金返還金 69,446,981 円である。

### 【各款別の支出状況】

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
総 務 費	80,109,036	70,696,228	0	9,412,808	88.3
保 険 給 付 費	4,451,982,681	4,281,792,061	0	170,190,620	96.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,581,729,000	1,522,348,629	0	59,380,371	96.2
共 同 事 業 拠 出 金	2,000	637	0	1,363	31.9
保 健 事 業 費	53,649,188	47,645,729	0	6,003,459	88.8
基 金 積 立 金	210,208,900	210,208,900	0	0	100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	82,192,305	80,581,332	0	1,610,973	98.0
予 備 費	13,741,890	0	0	13,741,890	0.0
合 計	6,473,616,000	6,213,273,516	0	260,342,484	96.0

## ②被保険者の状況（3月末～2月末の平均）

平成30年度における被保険者数は13,729人で、前年度と比較して695人（4.8%）減少している。人口減少や被用者保険の適用拡大を背景に、この4年間で被保険者数は3,144人（18.6%）減少するなど、減少傾向が続いている。

### 【被保険者数の推移】

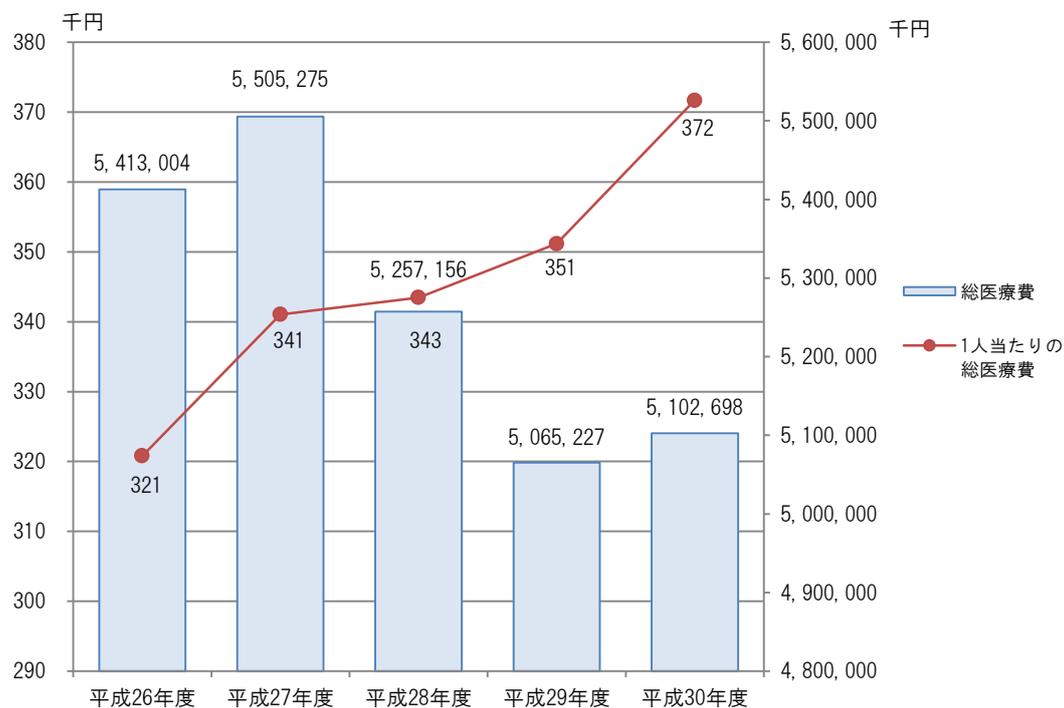
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者数（人）	16,873	16,142	15,306	14,424	13,729
対前年度比（%）	—	95.67	94.82	94.24	95.18

## ③医療費の推移

平成30年度における総医療費は5,102,698円で、一人あたりの総医療費は371,673円である。

総医療費は、前年度と比較して37,470,711円（0.7%）増加している。一人あたりの総医療費は、年々、増加している。

### 【医療費の推移】



## (2) 後期高齢者医療特別会計

### 《 歳 入 》

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 734,550,000 円に補正予算額 4,719,000 円を減じた予算現額 729,831,000 円に対し、調定額は 720,589,512 円で収入済額は 707,475,418 円であり、前年度と比較し 29,146,932 円 (4.3%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 96.9%、調定額に対する収入率は 98.2%である。前年度と比べ、不納欠損額で 70,410 円 (2.7%)、収入未済額で 2,000,708 円 (23.8%) 増加している。

各款別の収入状況は、次表のとおりである。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 510,084,702 円及び一般会計繰入金 179,780,385 円である。

#### 【後期高齢者医療保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	729,831,000	720,589,512	707,475,418	2,716,650	10,397,444	96.9	98.2
29	717,091,000	689,371,462	678,328,486	2,646,240	8,396,736	94.6	98.4
増減	12,740,000	31,218,050	29,146,932	70,410	2,000,708		

#### 【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者 医療保険料	526,152,000	523,198,796	510,084,702	2,716,650	10,397,444	96.9	97.5
繰入金	184,154,000	179,780,385	179,780,385	0	0	97.6	100.0
繰越金	3,336,000	3,336,210	3,336,210	0	0	100.0	100.0
諸収入	16,189,000	14,274,121	14,274,121	0	0	88.2	100.0
合計	729,831,000	720,589,512	707,475,418	2,716,650	10,397,444	96.9	98.2

《 歳 出 》

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 734,550,000 円に補正予算額 4,719,000 円を減じた予算現額 729,831,000 円に対し、支出済額は 706,813,918 円で、執行率は 96.8%であり、前年度と比較し 31,821,642 円（4.7%）増加している。

本会計は、歳入決算額 707,475,418 円に対し、歳出決算額は 706,813,918 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 661,500 円となっている。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、19,979,415 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 664,295,599 円である。

【後期高齢者医療保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
30	729,831,000	706,813,918	23,017,082	96.8
29	717,091,000	674,992,276	42,098,724	94.1
増減	12,740,000	31,821,642	△ 19,081,642	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	44,289,000	41,547,759	2,741,241	93.8
後期高齢者医療広域連合納付金	681,541,000	664,295,599	17,245,401	97.5
諸支出金	1,051,360	970,560	80,800	92.3
予備費	2,949,640	0	2,949,640	0.0
合計	729,831,000	706,813,918	23,017,082	96.8

### (3) 介護保険特別会計

#### 《 歳 入 》

介護保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 5,692,092,000 円に補正予算額 414,324,000 円を加えた予算現額 6,106,416,000 円に対し、調定額は 6,042,145,523 円で、収入済額は 6,004,972,998 円であり、前年度と比較し 48,676,595 円 (0.8%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 98.3%，調定額に対する収入率は 99.4% である。前年度と比べ、不納欠損額は 1,624,410 円 (13.4%) 減少し、収入未済額は 1,465,340 円 (5.2%) 減少している。

各款別の収入状況は、次表のとおりである。収入済額の主なものは、介護保険料 1,197,399,938 円、国庫負担金 913,210,643 円、国庫補助金 391,208,320 円、支払基金交付金 1,358,615,000 円、県負担金 769,593,575 円及び一般会計繰入金 888,760,314 円である。

【介護保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	6,106,416,000	6,042,145,523	6,004,972,998	10,534,140	26,638,385	98.3	99.4
29	6,208,255,000	5,996,558,678	5,956,296,403	12,158,550	28,103,725	95.9	99.3
増減	△ 101,839,000	45,586,845	48,676,595	△ 1,624,410	△ 1,465,340		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
保 險 料	1,160,213,000	1,234,486,863	1,197,399,938	10,534,140	26,552,785	103.2	97.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,628,000	6,680,250	6,594,650	0	85,600	99.5	98.7
国 庫 支 出 金	1,339,482,000	1,304,418,963	1,304,418,963	0	0	97.4	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,461,564,000	1,358,615,000	1,358,615,000	0	0	93.0	100.0
県 支 出 金	808,106,000	806,862,980	806,862,980	0	0	99.8	100.0
財 産 収 入	4,000	248,012	248,012	0	0	6,200.3	100.0
繰 入 金	942,310,000	941,798,314	941,798,314	0	0	99.9	100.0
繰 越 金	388,009,000	388,007,519	388,007,519	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	100,000	1,027,622	1,027,622	0	0	1,027.6	100.0
合 計	6,106,416,000	6,042,145,523	6,004,972,998	10,534,140	26,638,385	98.3	99.4

## 《 歳 出 》

介護保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 5,692,092,000 円に補正予算額 414,324,000 円を加えた予算現額 6,106,416,000 円に対し、支出済額は 5,690,869,281 円で、執行率は 93.2%であり、前年度と比較し 122,580,397 円（2.2%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、95,337,367 円である。支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 4,499,645,636 円、介護予防サービス等給付費 119,991,129 円、高額介護サービス費 105,581,922 円、特定入所者介護サービス費 156,837,900 円及び介護給付費準備基金積立金 200,164,526 円である。

本会計は、歳入決算額 6,004,972,998 円に対し、歳出決算額は 5,690,869,281 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 314,103,717 円となっている。

各年度末における介護認定者数は、次表のとおりである。

### 【介護保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
30	6,106,416,000	5,690,869,281	415,546,719	93.2
29	6,208,255,000	5,568,288,884	639,966,116	89.7
増減	△ 101,839,000	122,580,397	△ 224,419,397	

### 【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	155,329,600	138,266,874	17,062,726	89.0
保険給付費	5,272,045,000	4,889,371,227	382,673,773	92.7
地域支援事業費	273,020,050	261,691,322	11,328,728	95.9
基金積立金	200,164,526	200,164,526	0	100.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0
諸支出金	201,571,900	201,375,332	196,568	99.9
予備費	4,283,924	0	4,283,924	0.0
合計	6,106,416,000	5,690,869,281	415,546,719	93.2

### 【介護認定者数の状況】

単位：人

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定者数
30	668	404	1052	476	391	340	257	3,588
29	634	378	1040	467	372	331	277	3,499
28	583	368	1037	491	371	312	312	3,474

#### (4) 下水道事業特別会計

##### 《 歳 入 》

下水道事業特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 805,489,000 円に補正予算額 33,585,000 円を減じ、繰越事業費繰越財源充当額 9,418,000 円を加えた予算現額 781,322,000 円に対し、調定額は 785,558,093 円で、収入済額は 779,263,094 円であり、前年度と比較し 99,080,098 円 (11.3%) 減少している。

予算現額に対する収入率は 99.7%、調定額に対する収入率は 99.2%である。前年度と比べ、不納欠損額は 16,062 円 (13.6%) 増加し、収入未済額は 681,612 円 (10.0%) 減少している。

各款別の収入状況は、次表のとおりである。収入済額の主なものは、使用料 92,170,194 円、国庫補助金 12,545,000 円、一般会計繰入金 444,363,000 円及び市債 202,000,000 円である。

##### 【下水道事業会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
30	781,322,000	785,558,093	779,263,094	133,858	6,161,141	99.7	99.2
29	892,297,979	885,303,741	878,343,192	117,796	6,842,753	98.4	99.2
増減	△ 110,975,979	△ 99,745,648	△ 99,080,098	16,062	△ 681,612		

##### 【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
分担金及び負担金	11,882,000	15,444,700	12,161,100	42,200	3,241,400	102.3	78.7
使用料及び手数料	92,802,000	95,251,593	92,240,194	91,658	2,919,741	99.4	96.8
国庫支出金	12,545,000	12,545,000	12,545,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	444,363,000	444,363,000	444,363,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	12,087,000	12,086,878	12,086,878	0	0	100.0	100.0
諸収入	3,543,000	3,866,922	3,866,922	0	0	109.1	100.0
市債	204,100,000	202,000,000	202,000,000	0	0	99.0	100.0
合計	781,322,000	785,558,093	779,263,094	133,858	6,161,141	99.7	99.2

## 《 歳 出 》

下水道事業特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 805,489,000 円に補正予算額 33,585,000 円を減じ、繰越事業費繰越財源充当額 9,418,000 円を加えた予算現額 781,322,000 円に対し、支出済額は 769,842,013 円で、執行率は 98.5%である。前年度と比較し 96,414,301 円 (11.1%) 減少している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、67,616,180 円である。支出済額の主なものは、維持管理費 133,910,303 円、建設費 72,966,866 円、地方債元金償還金 370,469,911 円及び地方債利子償還金 96,345,243 円である。

本会計は、歳入決算額 779,263,094 円に対し、歳出決算額は 769,842,013 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 9,421,081 円となっている。有収率等の業務量は、次表のとおりである。

### 【下水道事業会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30	781,322,000	769,842,013	0	11,479,987	98.5
29	892,297,979	866,256,314	9,418,000	16,623,665	97.1
増減	△ 110,975,979	△ 96,414,301	△ 9,418,000	△ 5,143,678	

### 【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
下水道費	311,506,000	303,026,859	0	8,479,141	97.3
公債費	466,816,000	466,815,154	0	846	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合計	781,322,000	769,842,013	0	11,479,987	98.5

### 【業務量】

区 分		平成30年度	平成29年度	増減
行政区域内人口 (人)	A	46,437	46,978	△ 541
処理区域面積 (h a)		208.0	207.1	0.9
污水管渠布設延長 (m)		43,764	43,146	618
処理区区域内人口 (人)	B	5,480	5,450	30
水洗化人口 (人)	C	4,255	4,142	113
普及率 (%)	B/A	11.8	11.6	0.2
水洗化率 (%)	C/B	77.6	76.0	1.6
処理水量 (m <sup>3</sup> )	D	578,987	579,128	△ 141
有収水量 (m <sup>3</sup> )	E	523,777	524,641	△ 864
有収率 (%)	E/D	90.5	90.6	△ 0.1

## 第6 財産に関する調書

平成30年度における財産の増減状況は、次のとおりである。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### ① 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	1,739,205.98	707.17	1,739,913.15
普通財産	86,175.33	△ 899.38	85,275.95
計	1,825,381.31	△ 192.21	1,825,189.10

土地の決算年度末現在高は、1,825,189.10㎡で、前年度と比較し192.21㎡減少している。行政財産は、洲崎公衆トイレ用地の取得による373.54㎡の増、赤道の買収による482.21㎡の増、旧消防団詰所の普通財産への所管替えによる148.58㎡の減により、決算年度末残高は1,739,913.15㎡となっている。

普通財産は、市有地の一般競争入札等による売却により1,047.96㎡の減、旧消防団詰所の所管替えによる148.58㎡の増により、決算年度末現在高は85,275.95㎡となっている。

##### ② 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	142,062.60	△ 621.60	141,441.00
普通財産	7,023.06	29.60	7,052.66
計	149,085.66	△ 592.00	148,493.66

建物の決算年度末現在高は、148,493.66㎡で、前年度と比較し592.00㎡減少している。

行政財産は、消防団詰所の過去の財産修正分で29.45㎡の減、豊房育成牧場の過去の財産修正分で1,066.00㎡の減、元気な広場の過去の財産修正分で612.47㎡の増、笠名市営住宅の取り壊しによる132.20㎡の減、消防団詰所の新築による89.42㎡の増、消防団詰所の寄附による66.24㎡の減、旧消防団詰所の普通財産への所管替えによる29.60㎡の減により、決算年度末現在高は141,441.00㎡となっている。

普通財産は、旧消防団詰所の所管替えによる29.60㎡の増により、決算年度末現在高は7,052.66㎡となっている。

## (2) 山 林

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	m <sup>2</sup> 27,063	m <sup>2</sup> —	m <sup>2</sup> 27,063
分 収	—	—	—
その他の権原によるもの	—	—	—
計	27,063	—	27,063

山林の所在地は、那古地区に 19,834 m<sup>2</sup>及び船形地区に 7,229 m<sup>2</sup>である。

## (3) 有価証券

有価証券	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
計	円 500,000	円 —	円 500,000

有価証券は、株式会社バイエフエムの 10 株分である。

## (4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
16 団体	円 10,322,106,000	円 14,262,000	円 10,336,368,000

出資による権利の決算年度末現在高は 10,336,368,000 円で、前年度と比較し 14,262,000 円増加している。増減高は、出資金で三芳水道企業団 14,262,000 円の増である。

## 2. 物 品

### 【車両保有状況】

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 自 動 車	16	(増 0・減 6) △ 6	10
貨 物 自 動 車	62	(増 9・減 2) 7	69
特 殊 自 動 車	16	(増 1・減 0) 1	17
マ イ ク ロ バ ス	3	(増 0・減 0) 0	3
バ ス	3	(増 0・減 0) 0	3
消 防 関 係 自 動 車	26	(増 2・減 3) △ 1	25
二 輪 車	1	(増 0・減 0) 0	1
計	127	(増12・減11) 1	128

車両の決算年度末現在高は 128 台で、前年度と比較し 1 台増加している。

本年度の車両の増減は、乗用自動車 6 台の処分、貨物自動車 9 台の購入と 2 台の処分、特殊自動車 1 台の購入及び消防関係自動車 2 台の購入と 3 台の処分によるものである。

## 3. 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
高 額 療 養 費 貸 付 金	6,200,000	—	6,200,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	409,877,000	△ 38,932,000	370,945,000
(公 社) 千 葉 県 畜 産 協 会 預 託 金	195,000	—	195,000
千 葉 県 地 方 土 地 開 発 基 金 預 託 金	30,400,000	0	30,400,000
計	446,672,000	△ 38,932,000	407,740,000

債権の決算年度末現在高は、407,740,000 円で、前年度と比較し 38,932,000 円減少している。地域総合整備資金貸付金 38,932,000 円の減によるものである。

#### 4. 基金

基金は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
館山市財政調整基金	現金	1,395,686,206	582,175,762	1,977,861,968
	債権	0	0	0
館山市学童災害共済基金	現金	5,785,345	△ 307,559	5,477,786
館山市土地開発基金	現金	100,627,317	58,949	100,686,266
	土地	0.00㎡	0.00	0.00㎡
館山市国民健康保険 財政調整基金	現金	427,278,313	114,434,900	541,713,213
	債権	0	0	0
館山市減債基金	現金	0	0	0
館山市文化振興基金	現金	30,000,000	0	30,000,000
館山市庁舎建設基金	現金	689,870,209	△ 27,619,792	662,250,417
	有価証券	898,650,000	0	898,650,000
館山市ふるさと創生奨学基金	現金	33,611,640	1,762,704	35,374,344
	債権 (貸付金)	43,982,500	△ 780,000	43,202,500
館山市中山間地域 農村活性化基金	現金	10,006,344	△ 1,394,048	8,612,296
	有価証券	0	0	0
館山市介護給付費準備基金	現金	341,371,482	147,126,526	488,498,008
館山市スポーツ振興基金	現金	5,786,017	2,929,481	8,715,498
館山市観光振興基金	現金	28,982,933	16,137,358	45,120,291
フレフレ・たてやま応援基金	現金	83,203,854	68,661,812	151,865,666
館山市看護師等修学資金 貸付基金	現金	44,596,694	△ 9,733,167	34,863,527
	債権 (貸付金)	66,360,000	10,560,000	76,920,000
ダッペエ基金	現金	638,764	△ 330,770	307,994
館山市環境保全基金	現金	203,076,973	52,265,534	255,342,507
小谷家住宅保存活用支援基金	現金	2,003,004	1,663,363	3,666,367
館山市コミュニティ医療 推進基金	現金	30,206,590	1,727,683	31,934,273
館山市やさしいまちづくり 推進福祉基金	現金	250,239,106	3,228,075	253,467,181
館山市子ども・子育て支援 基金	現金	199,403,563	34,171,408	233,574,971
合 計	現金	3,882,374,354	986,958,219	4,869,332,573
	債権	110,342,500	9,780,000	120,122,500
	有価証券	898,650,000	0	898,650,000
	土地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

※平成30年度末：20基金

※基金現在高は、平成31年3月31日現在。出納閉鎖期間（平成31年4月～令和元年5月）による増減は含まない。

## 第7 審査意見

### 1. 予算編成の概要

平成30年度予算は、『第4次館山市総合計画（前期基本計画）』及び『館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた各種事業の推進とともに、今後の大規模事業の実施を見据えた財政調整基金残高の安定的な確保を目指して編成された。

また、新たな歳入確保や「選択と集中」による事務事業の見直し等、持続可能な行財政運営を図る『第3次館山市行財政改革方針（平成30年度～令和4年度）』や中長期的な視点に立った『館山市公共施設等総合管理計画』等の関連経費の優先的な予算化を基本方針として、総合計画・総合戦略の推進と財政健全化の双方の実現を目指して編成された。

平成30年度の一般会計の予算現額は18,622,803,696円で、前年度と比べ51,181,302円減少している。これは主に、震災以降実施してきた学校耐震化・房南小中一貫校・北条幼稚園建設などの大規模事業が完了し、震災前後の決算水準となったものである。

特別会計の予算現額は14,091,185,000円で、前年度と比べ1,222,120,979円減少している。これは主に、平成30年度から国民健康保険の広域化に伴い、既存の館山市国民健康保険特別会計の多くの部分が、新たに設置された千葉県の国民健康保険特別会計で管理されることになったものである。

平成30年度の一般会計及び特別会計の予算現額は、合計で32,713,988,696円であり、前年度予算現額と比べると、1,273,302,281円（3.7%）減少している。

### 2. 決算の状況

#### （1）総括（実質収支）

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額32,713,988,696円に対し、決算額は、歳入が32,295,004,820円、歳出が30,859,175,204円で、決算額の予算額に対する割合は、歳入は98.7%、歳出は94.3%となっている。

また、歳入と歳出の差である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が740,092,784円、特別会計が638,406,540円で、合計1,378,499,324円の黒字であった。

一般会計を款別（構成比）に見ると、歳入決算額では、市税が5,815,553,103円で、全体の31.8%を占め、地方交付税4,052,817,000円（22.2%）、国庫支出金2,332,461,086円（12.8%）、市債1,129,700,000円（6.2%）と続いている。

また、歳出決算額では、民生費が6,881,887,005円で、全体の39.4%を占め、総務費1,911,240,901円（10.9%）、衛生費1,858,167,528円（10.6%）、公債費1,791,138,600円（10.2%）と続いている。

## (2) 財政指標（財政力指数・実質収支比率・経常収支比率）

普通会計における主要財務比率では、財政上の能力（余裕財源の保有度）を示す財政力指数は、0.58で前年度0.57より0.1ポイント好転している。

一方、実質収支比率（実質収支額の水準）は6.8%で、前年度10.6%より3.8ポイント低下し、財政構造の弾力性（経常余剰財源の大きさ）を示す経常収支比率は96.5%で、前年度95.8%より0.7ポイント低下している。

主な要因としては、分母となる歳入で、納税義務者の減少による市民税（△12,753千円）や、評価替えによる固定資産税（△53,415千円）等の市税が減少し、分子となる歳出で、職員給与の独自削減が当該年度11月で終了したことに伴う人件費（41,845千円）や安房広域負担金の補助費（34,776千円）が増加したことによるものである。

## (3) 歳入決算（自主財源・依存財源）

一般会計における歳入決算額は18,275,799,552円で、前年度18,922,563,737円と比較し646,764,185円（3.4%）減少している。その財源内訳を見ると、市税等の自主財源は8,351,548,405円で、前年度と比較し553,169,151円（0.9%）減少している。自主財源比率は45.7%で、前年度47.1%から1.4ポイント低下している。

一方の依存財源は9,924,251,147円で、地方交付税や地方消費税交付金、地方特例交付金等が微増の一方で、前年度と比較し93,595,034円（0.9%）減少している。依存財源比率は54.3%で、前年度52.9%から1.4ポイント増加している。

自主財源の約7割を占める市税では、基幹税である市民税が前年度比較で15,238,826円（0.6%）減少し、同様に固定資産税が47,326,690円（2.0%）減少するなど、市税全体では、前年度と比較し69,890,258円（1.2%）減少し、平成26年度以降、最も減少幅が大きくなっている。

また、第2次館山市行財政改革方針に基づいて、平成28年度以降に改定された「使用料・手数料」の収入済額は648,971,223円で、前年度と比較し3,282,129円（0.5%）減少している。

一方、歳入決算額が増加した「財産収入」の収入済額は113,403,613円で、前年度と比較し、35,025,980円（44.7%）増加している。これは主に、土地売却収入（87,205,457円）の増加によるものである。

同様に増加した「寄附金」の収入済額は244,420,325円で、前年度と比較し103,235,308円（73.1%）増加している。これは主に、ふるさと納税寄附金の増加によるものである。同寄附金の収入済額は241,351,425円で、前年度と比較し、102,624,583円（74.0%）増加し、寄附件数は8,559件（前年度3,342件）と大幅な増加を見せている。

## 《所見》

健全な財政運営を進めていく上で、経費の節減とともに、安定した自主財源（経常的収入）の確保を図ることが重要な課題となっている。私人への収納業務委託による「沖ノ島環境保全協力金」や「城山公園駐車場使用料」等の新たな取組みが進められている一方で、現金取扱業務における合规性・経済性（費用対効果）とともに、不正・紛失等の財務リスクへの対応（リスクマネジメント）が重要となっている。

個々の財務リスクに応じた適時・適切な内部統制体制の整備（有効性）に留意のうえ、引き続き、各課の創意工夫による一層の財源の確保に努められたい。

## （４）債権管理

### ①市税（徴収率・特別徴収実施率）

市税の徴収率は94.6%で、前年度94.5%と比較し、0.1ポイント上昇しており、6年連続の上昇とする高い水準の徴収率を維持している。同様に、平成28年度以降、特別徴収事業所の拡大に向けた勧奨（課税部門）により、平成30年度の特別徴収実施率は87.8%（県内1位）と高い水準を維持し、個人住民税の安定的な収納確保に繋がっている。

## 《所見》

納付環境の整備（管理部門）や市税等滞納整理基本方針に基づいた進行管理（マネジメント）の実践による滞納整理（収納部門）等、適正かつ効率的な債権管理の成果として、大いに評価できるところである。引き続き、課税部門と管理・収納部門との横断的な連携と内部統制の確立による安定した市税収入の確保に努められたい。

### ②不納欠損額

一般会計における不納欠損額は72,534,028円で、前年度と比較して26,312,018円増加している。款別（構成比）に見ると、市税が68,162,079円（94.0%）、分担金及び負担金が3,125,443円（4.3%）、使用料及び手数料が786,880円（1.1%）、財産収入が33,920円（0.0%）、諸収入が425,706円（0.6%）となっている。

## 【市税】

市税の不納欠損額は68,162,079円で、前年度40,475,266円と比較し、27,686,813円（68.4%）増加している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

不納欠損の事由別（構成比）では、時効（地方税法第18条）が11,715,763円（17.2%）、執行停止（同法第15条の7第4項）が48,922,363円（71.8%）、即時消滅（同法第15条第5項）が7,523,953円（11.0%）となっている。

(単位 円, %)

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
市 税	市民税（個人・法人）	26,667,995	39.1
	固定資産税	33,573,718	49.3
	軽自動車税	982,651	1.4
	都市計画税	6,937,715	10.2
合 計		68,162,079	100.0

### 【分担金及び負担金】

分担金及び負担金の不納欠損額は3,125,443円で、前年度0円で皆増となっている。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

不納欠損の事由は、各債権ともに時効（地方自治法第236条第1項）としている。

(単位 円, %)

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
児童福祉費負担金	児童福祉法第56条による負担金	3,113,040	99.6
農業費負担金	農用地総合整備事業受益者負担金	12,403	0.4
合 計		3,125,443	100.0

### 【使用料及び手数料】

使用料及び手数料の不納欠損額は786,880円で、前年度0円で皆増となっている。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

不納欠損の事由は、幼稚園保育料が時効（地方自治法第236条1項）による。また、市営住宅使用料が生活困窮（館山市債権管理条例第10条1項7号）、法定外公共物占用料が破産手続き廃止の決定（同条例第10条1項2号）による、同条例に基づく債権放棄としている。

(単位 円, %)

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
住宅使用料	市営住宅使用料	698,240	88.8
法定外公共物使用料	法定外公共物占用料	840	0.1
幼稚園使用料	入園料	18,400	2.3
	保育料	69,400	8.8
合 計		786,880	100.0

### 【財産収入】

財産収入の不納欠損額は33,920円で、前年度0円で皆増となっており、財産貸付収入となっている。不納欠損の事由は、時効期間の経過（同条例第10条1項1号）による、同条例に基づく債権放棄としている。

(単位 円, %)

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
財産貸付収入	財産貸付収入	33,920	100.0
合 計		33,920	100.0

### 【諸収入】

諸収入の不納欠損額は425,706円で、前年度5,746,744円と比較し、5,321,038円(92.6%)減少している。大幅な減少は、前年度の生活保護関連債権の不納欠損(5,746,744円)との差異によるものである。その内訳(構成比)は、次表のとおりである。

(単位 円, %)

区 分	名 称	不納欠損額	構成比
雑 入	豚舎環境改善対策実費徴収金	242,450	57.0
	心身障害者医療費返還金	20,558	4.8
	児童手当返還金	90,000	21.1
	公共施設電気等使用料	33,288	7.8
	生活保護戻入金	39,410	9.3
合 計		425,706	100.0

不納欠損の事由別では、心身障害者医療費返還金及び児童手当返還金が時効(地方自治法第236条1項)による。また、豚舎環境改善対策実費徴収金が相続人全員の相続放棄(同条例第10条1項4号)、公共施設電気等使用料が破産手続き廃止の決定(同条例第10条1項2号)、生活保護戻入金が免責(同条例第10条1項3号)による、同条例に基づく債権放棄としている。

### 《所見》

不納欠損における事務処理は、総括的には法令等に基づき適正に行われていると認められるが、市税以外の不納欠損処理では、滞納整理への着手が遅れ、必要な措置が長期間に及ぶなど、時効によるものが7割を超えている。市民負担の公平性の観点からも、滞納債権に対する時効中断による消滅時効の回避等、適正な債権管理が望まれる。

不納欠損処理を行う場合は、不納欠損に至るまで、必要な手続きを取り、合理的な範囲で十分な調査を行い、徴収努力をするとともに、その経緯・経過を記録し、明確な基準に基づいて処理することが重要である。負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、慎重かつ厳正に執行されたい。

### ③収入未済額

平成30年度決算における一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、652,065,531（一般会計341,051,753円、特別会計311,013,778円）であり、前年度749,699,109円と比較して97,633,578円の減少となった。

一般会計における収入未済額は341,051,753円で、前年度と比較して28,123,540円減少となった。款別（構成比）に見ると、市税が267,034,397円（78.3%）、分担金及び負担金が13,941,619円（4.1%）、使用料及び手数料が2,426,240円（0.7%）、財産収入が82,274円（0.0%）、諸収入が57,567,223円（16.9%）となっている。

#### 【市税】

市税の収入未済額は267,034,397円で、前年度302,273,379円と比較して35,238,982円（11.7%）減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

（単位 円, %）			
区 分	名 称	収入未済額	構成比
市 税	市民税（個人・法人）	98,438,443	36.9
	固定資産税	133,834,716	50.1
	軽自動車税	6,999,193	2.6
	都市計画税	27,762,045	10.4
合 計		267,034,397	100.0

市税の収入未済額は、この5年間で6割ほどの縮減に至っている。地方税法第48条に基づいた「徴取引継ぎ」制度を活用し、県税事務所との連携による個人住民税の高額滞納案件に着手するなど、市税等滞納整理基本方針（マネジメント）に基づいた積極的な取り組みと成果は、大いに評価するところである。

#### 【分担金及び負担金】

分担金及び負担金の収入未済額は13,941,619円で、前年度16,498,958円と比較して2,557,339円（15.5%）減少している。

その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

児童福祉費負担金（私立保育園保育料・児童福祉法第56条による負担金）における債権管理は、児童手当からの天引き（受給資格者の申出による徴収）等により減少傾向にあるものの、依然として多額の状況にある。

また、老人福祉費負担金（老人福祉施設負担金）及び農業費負担金（農用地総合整備事業受益者負担金）は、複数年に渡り収入未済額が増加している。

負担の公平性・公正性を堅持する観点からも、新たな収入未済の発生防止と既存の収入

未済の解消を柱として、各債権や滞納者の生活環境等に応じた効果的な債権回収の方法を検証し、様々な方策を講じるなど、更なる徴収努力が望まれる。

(単位 円, %)

区 分	名 称	収入未済額	構成比
老人福祉費負担金	老人福祉施設負担金	2,581,705	18.5
	ショートステイ利用者負担金	81,310	0.6
児童福祉費負担金	私立保育園保育料	3,790,220	27.2
	児童福祉法第56条による負担金	5,743,250	41.2
農業費負担金	農用地総合整備事業受益者負担金	1,745,134	12.5
合 計		13,941,619	100.0

### 【使用料及び手数料】

使用料及び手数料の収入未済額は 2,426,240 円で、前年度 3,251,850 円と比較して 825,610 円 (25.4%) 減少している。

その内訳 (構成比) は、次表のとおりである。

(単位 円, %)

区 分	名 称	収入未済額	構成比
児童福祉使用料	学童クラブ利用料	871,000	35.9
	公立保育園保育料	347,920	14.3
住宅使用料	市営住宅使用料	573,600	23.7
法定外公共物使用料	法定外公共物占用料	7,350	0.3
幼稚園使用料	保育料	580,850	23.9
	預かり保育料	45,120	1.9
清掃手数料	ごみ処理手数料 (可燃物用指定袋分)	400	0.0
合 計		2,426,240	100.0

市営住宅使用料の債権管理においては、滞納整理フローチャートや「市営住宅家賃滞納整理事務処理要領」が整備され、今後は、裁判所への支払督促の申立てや明渡し訴訟を行うことを視野に入れるなど、収入未済額の縮減に至っており、内部統制と担当職員の研鑽の成果として評価する。

公立保育園保育料は、児童手当からの天引き等により縮減の傾向にあるが、学童クラブ利用料や幼稚園預かり保育料、幼稚園保育料の収入未済額が増加している。

業務マニュアルや業務フローチャート、業務引継書の整備による業務リスクの可視化等、引き続き、内部統制の整備に努められたい。

## 【財産収入】

財産収入（財産貸付収入）の収入未済額は 82,274 円で、前年度 325,104 円と比較して 242,830 円（74.7%）の減少となっている。

民法等の規定が適用される私債権（私法上の債権）は、民事執行手続き等の措置が必要とされる一方、同債権は債務者の破産や債権金額が少額であることが多い。引き続き、効率的な実態調査・資産調査等、適時・適切な債権管理に努められたい。

（単位 円，％）

区 分	名 称	収入未済額	構成比
財産貸付収入	財産貸付収入（現年・過年度分）	82,274	100.0
	合 計	82,274	100.0

## 【諸収入】

諸収入の収入未済額は 57,567,223 円で、前年度 46,826,002 円と比較して 10,741,221 円（22.9%）増加している。その内訳（構成比）は、次表のとおりである。

（単位 円，％）

区 分	名 称	収入未済額	構成比
学校給食費	学校給食費（現年・過年度分）	5,234,950	9.1
雑 入	生活保護法第78条による徴収金	32,070,603	55.7
	生活保護法第63条による返還金	15,609,833	27.1
	生活保護戻入金	1,859,678	3.2
	生活保護法第76条の2による第三者納付金	1,099,716	1.9
	特別障害者手当返還金	263,840	0.5
	児童扶養手当返還金	559,240	1.0
	心身障害者医療費返還金	151,081	0.3
	農業用施設復旧支援補助金返還金	718,282	1.2
	合 計	57,567,223	100.0

### <学校給食費>

学校給食費の債権管理においては、事務フローチャート、支払督促申立実施基準等を定めた「学校給食費滞納整理事務実施要領」が整備されている。専任職員による個別訪問や電話催告等の取組みにより、収入未済額は、この5年間で5割ほどの縮減に至っている。

現年度分への対応については、口座振替の勧奨や相殺事務等について、保護者への十分な説明に留意の上、引き続き、早期着手による収入未済額の縮減に努められたい。

また、過年度分（長期・困難案件等）への対応が課題とされる一方で、回復の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたす可能性が高い。各実施基準と債権管理条例等との整合や、より実務に即したマニュアルへ改正するなど、内容の一層の充実に努められたい。

## ＜生活保護関連＞

生活保護関連の債権管理においては、生活保護法第78条による徴収金と同法第63条による返還金の収入未済額が、この5年間で3倍と大幅に増加している。

生活保護法に定める返還金等の債権は、通常の債権とは異なり、生活に困窮する者を対象としていることから、直ちに差押等の強制執行による法的措置を取ることが難しい構造になっており、基本的には本人との話し合いによる返還となるケースが多い。債権管理台帳や債権回収マニュアルの整備とともに、適時・適切な督促状・催告書の発送と早期段階で本人との接触機会を設けるなど、的確な滞納整理事務が望まれる。

同債権の管理には一定の困難性（財務リスク）が見受けられるが、特に不正受給の防止や滞納処分を考慮した対応の検討とともに、債権を生じさせない方策の調査・研究等を充実させるなど、引き続き、適正な債権管理及び内部統制体制の整備に努められたい。

## ＜所見＞

債権管理においては、平成29年度に策定された「館山市債権管理基本方針」を受け、平成30年度から管財契約課内に「債権管理係」や庁内組織「館山市債権管理連絡調整会議」が新設され、「債権管理条例」及び「同施行規則」の施行に至っている。

各課等の債権管理においては、督促状の発送、文書・電話による催告、納付相談・納付指導が行われるなど、鋭意、努力はされているものの、滞納の長期化や累積化の傾向が見受けられた。

各所属長においては、連絡調整会議における情報共有やアドバイス機能を有効に活用され、実務マニュアルの整備や期中における目標達成状況の把握や分析等、債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に努め、効率的・効果的な債権回収をさらに推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

## (5) 歳出決算

平成30年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 18,622,803,696 円に対し、決算額 17,478,376,476 円で、前年度と比較して 268,669,756 円（1.5%）減少している。

翌年度繰越額 563,787,266 円を差し引いた不用額は 580,639,954 円であり、執行率は 93.9%で、前年度 95.0%と比較して 1.1 ポイント減少している。

### ①歳出の状況（款別）

款別（構成比）に見ると、総務費の決算額は 1,911,240,901 円（10.9%）で、前年度 1,765,319,268 円と比較して 145,921,633 円（8.3%）増加している。主な要因は、職員給与の独自削減が当該年度11月で終了したことに伴う給与復元（4か月分）や、寄附件数の大幅な増加に伴うふるさと納税返礼品代、コミュニティセンター外壁改修工事等の増加によるものである。

民生費の決算額は6,881,887,005円(39.4%)で、前年度7,215,473,127円と比較して333,586,122円(4.6%)減少している。主な要因は、生活保護費(生活扶助費・医療扶助費)等の減少によるものである。

衛生費の決算額は1,858,167,528円(10.6%)で、前年度2,049,393,317円と比較して191,225,789円(9.3%)減少している。主な要因は、上水道費(南房総広域水道企業団出資金)等の減少によるものである。

土木費の決算額は1,306,057,268円(7.5%)で、前年度1,279,107,909円と比較して26,949,359円(2.1%)増加している。主な要因は、街路事業費(都市計画道路・船形館山線整備事業)等の増加によるものである。

教育費の決算額は1,542,520,933円(8.8%)で、前年度1,522,349,928円と比較して20,171,005円(1.3%)増加している。主な要因は、学校管理費(空調機設置工事)等の増加によるものである。

公債費の決算額は1,791,138,600円(10.2%)で、前年度1,809,125,724円と比較して17,987,124円(1.0%)減少している。

## ②義務的経費

過去3年間の義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の推移は、次表のとおりである。

平成30年度決算における義務的経費は8,568,472千円で、前年度8,639,296千円と比較して70,824千円(0.8%)減少している。また、義務的経費の歳出総額に占める構成比率は49.0%で、前年度48.7%から0.3ポイント上昇している。

経費ごとに前年度と比較すると、人件費は21,249千円(0.7%)増加、扶助費は74,087千円(2.0%)減少、公債費は17,986千円(1.0%)減少している。

### <義務的経費の推移>

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 人件費	3,091,857	17.7	3,070,608	17.3	3,123,137	16.4
2. 扶助費	3,685,476	21.1	3,759,563	21.2	4,093,444	21.5
3. 公債費	1,791,139	10.2	1,809,125	10.2	1,836,446	9.6
小 計	8,568,472	49.0	8,639,296	48.7	9,053,027	47.5
歳出決算額	17,478,376	100.0	17,747,046	100.0	19,056,677	100.0

## 《所見》

義務的経費（歳出のうち、支出が義務付けられており、任意に削除できない経費）が増えると財政の硬直化が進むこととなる。

今後、令和元年度における人件費の振り戻しや『第6期館山市定員適正化計画』に伴う計画職員数の増加、さらに令和2年度から「会計年度任用職員制度」の導入に伴う歳出の増加が見込まれており、本市の財政は依然として楽観できる状況にない。

第3次行財政改革方針に基づいた自主財源の確保と経費節減等、引き続き、経費の抑制に努められたい。

## ③不用額

不用額は580,639,954円で、前年度837,168,070円と比較して256,528,116円（30.6%）と大幅に減少している。

主な不用額を款別に見ると、ふるさと納税事業（返礼品代）等において、総務費が85,331,126円、生活保護事業（扶助費）等において、民生費が204,861,995円、環境センター運営事業（委託料・工事請負費）等において、衛生費が83,537,472円、都市計画道路整備事業（補償補填）等において、土木費が64,068,492円、第三中学校整備事業（設計委託料）等において、教育費が72,787,188円となっている。

## 《所見》

不用額については、予算の見積もりの精度が低い場合と、効率的な業務遂行の結果として生じる場合がある。前者への対応として、事業内容をよく精査した上で予算計上するとともに、適宜、減額補正を行うなど、適切な執行管理に努められたい。

後者は、創意工夫により効率的な予算執行を図ることで経費の縮減に努めた結果であるため、引き続き、経費縮減を意識した適正な事務の執行を望むものである。

# 基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象（定額運用型）

- (1) 館山市土地開発基金
- (2) 館山市文化振興基金
- (3) 館山市ふるさと創生奨学基金
- (4) 館山市看護師等修学資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和元年6月25日から同年8月26日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、関係諸帳票及び証拠書類を符号するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行った。

## 第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

また、各基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って適正であると認められた。

## 第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 館山市土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	100,627,317	1,600,333	1,541,384	100,686,266
土 地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

本基金は、公用若しくは公共用地に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置したものであり、主には公共用地等の先行取得の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 100,686,266 円と土地 0 ㎡であり、前年度と比べ現金で 58,949 円の増加、土地は増減なしである。

現金の増加については、一般会計からの繰入金 58,949 円(運用利子等)によるものである。

### (2) 館山市文化振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	30,000,000	0	0	30,000,000

本基金は、美術品及び歴史等に関する文化資料の購入資金に充てるために設置したものであり、文化資料の購入の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 30,000,000 円で、前年度と同額である。

### (3) 館山市ふるさと創生奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	33,611,640	8,842,704	7,080,000	35,374,344
債 権 (貸付金)	43,982,500	7,080,000	7,860,000	43,202,500
合 計	77,594,140	15,922,704	14,940,000	78,576,844

本基金は、ふるさと創生奨学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規程を有している。

本基金の決算年度末現在高は、現金 35,374,344 円及び債権（奨学資金貸付金）43,202,500 円の合計 78,576,844 円であり、前年度と比較し 982,704 円増加している。

現金の増加については、返還金 7,207,000 円、一般会計からの繰入金 1,635,704 円で、その内訳は 20,704 円（運用利子）及び 1,615,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 7,080,000 円となっている。

債権の増加については、貸付金 7,080,000 円であり、減少については、返還金 7,207,000 円及び返還金免除分 653,000 円となっている。

#### （４）館山市看護師等修学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	44,596,694	6,976,833	16,710,000	34,863,527
債 権 (貸 付 金)	66,360,000	16,710,000	6,150,000	76,920,000
合 計	110,956,694	23,686,833	22,860,000	111,783,527

本基金は、館山市看護師等修学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規定を有している。

決算年度末現在高は、現金 34,863,527 円及び債権（修学資金貸付金）76,920,000 円の合計 111,783,527 円であり、前年度と比較し 826,833 円増加している。

現金の増加については、返還金 2,940,000 円、一般会計からの繰入金 21,833 円（運用利子）及び 4,015,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 16,710,000 円となっている。

債権の増加は、貸付金 16,710,000 円であり、減少については、返還金 2,940,000 円及び返還金免除分 3,210,000 円となっている。

## 審 査 の 結 び

以上が、平成30年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果及び意見は、前述の「第4. 審査の結果」及び「第7. 審査意見」のとおりである。

審査の結びとして、期中監査（例月出納検査・定期監査等）の結果を踏まえ、当該年度における各種の事務事業に対する評価及び、地域情勢や経営動向の概観を考察した上で、本市の経営資源（人的資源管理・生産管理・財務管理・情報管理・安全管理）において、業務リスクが高いと判断する事務事業等について、指摘・要望事項を述べる。

### 1. 事務事業評価

平成30年度は、『第3次館山市行財政改革』に基づいた「市税等における高水準の徴収率の維持」や「債権の徴収強化」を指針とする債権管理機能の強化とともに、「ふるさと納税制度の推進」による寄附件数・寄附金額の着実な増加等、自主財源の安定確保に向けて、一定の成果が見受けられた。

また、業務機能の向上を図るため、「人的資源活用調査」による事務量等の調査・分析とともに、公共施設の管理・運営等、民間活力による「指定管理者制度」や「総務事務センター」の導入等に向けた準備が進められた。

公共施設等の維持・管理においては、『館山市公共施設等総合管理計画』等に基づき、給食センター施設整備事業における「BTO方式（事業者による施工後、発注者へ所有権移転し、事業者が維持管理を行う方式）による施設整備・運営計画」をはじめ、下水道事業における『ストックマネジメント実施計画』や交通安全対策事業における『道路付属物修繕計画』の策定、橋梁整備事業における『橋梁長寿命化修繕計画』の見直し等による、中長期的な公共施設の安全性の確保と財政負担の平準化が進められている。

また、全国的な課題とする小中学校等におけるブロック塀等撤去・改修工事や空調機設置工事への迅速な対応や、地域防災事業における『館山市地域防災計画』の改定等、市民生活の安心・安全への取組み等、令和時代に向けた行政運営・経営基盤の礎として、大いに評価し、今後の成果に期待するものである。

### 2. 地域情勢・経営動向

国全体が本格的な人口減少社会を迎える中、本市の登録人口（平成31年4月1日現在）は46,437人で、前年度46,978人と比較して541人減少している。生産年齢人口の減少の一方で、65歳以上の高齢者人口が増加し、高齢化率は39.0%で、前年度38.3%と比較して0.7ポイント上昇している。また、高齢者人口の増加に合わせ、介護認定者数は3,588人で、前年度3,499人と比較して89人増加し、認定率は19.5%に及んでいる。

今後も更なる人口減少、少子高齢化の進捗が予測され、人口減少に伴う地域経済や産業の縮小によって、税収入が縮小する一方で、高齢化の進展から社会保障関連経費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増すことが予想される。

また、近年多発する自然災害への安全対策や、全国的にもインフラ施設をはじめとする公共施設等の老朽化対策が社会問題として取上げられるなど、新たな行政課題への的確な対応と将来に渡る持続可能な自治体経営への取組みが求められている。

今後とも財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な増加は期待できない一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や、喫緊の課題である大規模事業（第三中学校・学校給食センター整備、清掃センター改修）の実施、公共施設等の大量更新期の到来に伴う財政需要が増加することにより、本市の財政状況は、依然として楽観できる状況にない。

今後の財政運営にあたっては、『第3次館山市行財政改革方針』等を柱として、引き続き、極めて厳しい危機感を持って、財政構造の弾力性を改善、確保するよう望むものである。

### 3. 内部統制体制の整備

#### (1) 人的資源管理／行政需要・業務リスクに対応した組織・人員体制の構築

多様化する行政需要に的確に対応できる効率的な組織・人員体制の構築や生産性の向上を図るため、当該年度において、業務量等の各種調査分析に基づく「人的資源活用調査」が実施され、同調査結果を活用した『第6期定員適正化計画』が策定された。

同計画では、平成30年度の職員総数404人（一般行政職306人、保育士・幼稚園教諭71人、技能労務職27人）から令和5年度には、職員総数420人（一般行政職320人、保育士・幼稚園教諭79人、技能労務職21人）の増員を図り、「人的資源の確保と人件費の抑制の両立を図る」としている。

人的資源管理は、経営資源を構成する各要素の中でも、自治体経営を考える上で、最も根源的な重要性を有する。近年、多様化する市民ニーズへの対応や職員一人ひとりの業務負担の増加によって、不適正な事務処理のリスクが拡大することが懸念され、複雑化する業務に内在する様々なリスク（紛失・失念・事務遅延・支給誤り・情報漏洩等）に的確に対応を図る内部統制体制の整備・運用が求められている。

同調査結果を踏まえ、令和元年度には『館山市職員人材育成方針』の改定が見込まれている。人口減少等の社会情勢や行政ニーズへの対応、個々の職員のモチベーションとキャリア形成に資する効果的な人材育成・研修体制の確保とともに、働き方改革による長時間勤務の縮減・是正等、各種の業務リスク等を的確に把握し、引き続き、適正な定員管理と内部統制体制（業務リスク）を見据えた組織編制を協議・検討されたい。

一方で、職員のメンタルヘルスへの対応も重要となっている。職員が心身ともに健康であり、各々の能力が最大限に発揮できる状態で業務に従事することが市民サービスの向上に繋がる。各種相談・調査の分析結果による課題把握と活用等、引き続き、メンタル不調を未然に防止する職場環境の改善に努められたい。

## (2) 財務管理／出納・公金等取扱業務における内部統制体制の整備

### ①出納事務における内部統制

会計局による日々の伝票処理等において、財務事務の軽微な不備が指摘され、その都度、修正・改善が行われている。

主な指摘事項としては、支出の調査決定（財務規則第48条）に関して、支出の際の関係書類の支出根拠、支出科目、金額、債権者等の誤記入が最も多く見受けられ、次いで、検査（同規則第120条）に関する検収調書の誤記入、支出負担行為の整理区分（同規則第46条）に関する見積書や請求等の添付漏れ等があった。

同局の調査によると、伝票検査における指摘事項を当該事務従事年数別で見ると、「3年以上」が8割弱で、軽微なミスには、3つの要因「経験・記憶・勘に頼る」等が推測され、マニュアル等の不備や未確認、事実誤認等が一つの発生要因と考えられる。

### ②公金取扱業務における内部統制

公金取扱業務では、施設使用料等の収納業務において、従事する非常勤職員に現金取扱事務の委任や現金取扱員証の交付手続きが行われていないケースや、釣銭の交付を受けず、慣例的に預り金を流用しているケースが見受けられた。

また、私人への収納委託において、関係法令等に規定される会計局との事前協議や告示・公表が行われていないものや、徴収から指定金融機関への収納までの手続きに相当数の日数がかかっている事案が見受けられたことから、平成30年度定期監査において、指摘・要望をしたところであり、本決算審査において、措置・改善状況が報告されている。

館山市財務規則第33条（直接収納）では、「現金又は証券を受領した者は、別段の定めがある場合を除くほか、その翌日（その日が指定金融機関等の営業日以外の日に当たるときは、その日後において最も近い指定金融機関等の営業日）のうちに現金等払込書に当該現金又は証券を添えて、指定金融機関に払い込まなければならない。」と定めている。

収納業務における課題等については、会計局と可能な収納時期や収納方法、チェック体制等を協議し、収納計画等を書面で相互に確認するなど、各収納業務の状況に応じた適切な内部統制体制の整備に努められたい。

現況の業務においては、契約事務や窓口業務、補助金交付、債権管理、現金出納と保管、施設管理、準公金の取扱い等、様々な事務手続きが存在する。複雑化する業務には、様々なリスク（紛失・失念・支払い遅延・支給誤り・情報漏洩等）を有し、リスクの回避・軽減等、リスクを可視化するためには、事務手続きの流れを可視化することが有効とされる。

事務手続きの可視化の方法は、業務マニュアル、業務フローチャート、業務引継書等を整備することで、これにより、組織的な情報共有と事務の効率化、人事異動に伴い生じる効率的かつ過度な負担軽減、効果的な民間業者への業務委託等が期待される。

本事項が、今後の業務改善や内部統制体制の制度設計等、各業務の進行管理（リスクマネジメント）の重要なツールとして、段階的な運用に繋がることを期待するものである。

## 審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	自主財源及び依存財源年度別比較表
第 3 表	歳入款別集計表
第 4 表	歳入款別年度別比較表
第 5 表	歳出款別集計表
第 6 表	歳出款別年度別比較表
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表（その 1）
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表（その 2）
第 8 表	歳出節別決算額年度別比較表
第 9 表	歳出使途別分類表
第 10 表	市税収入状況表
第 11 表	市税収入状況年度別比較表
第 12 表	特別会計歳入集計表
第 13 表	特別会計歳入年度別集計表
第 14 表	特別会計歳出集計表
第 15 表	特別会計歳出年度別集計表
第 16 表	特別会計歳出節別集計表
第 17 表	特別会計歳出使途別分類表
第 18 表	国民健康保険税収入状況表
第 19 表	国民健康保険税収入状況年度別比較表

## 第1表

## 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	備 考
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比				
一 般 会 計	18,622,803,696	18,275,799,552	56.6	17,478,376,476	56.6	797,423,076	57,330,292	740,092,784	特別会計への繰出金 1,946,965,889 特別会計からの繰入金 99,471,677
特 別 会 計	14,091,185,000	14,019,205,268	43.4	13,380,798,728	43.4	638,406,540	0	638,406,540	一般会計からの繰入金 1,946,965,889 一般会計への繰出金 99,471,677
特 別 会 計  内 訳	国 民 健 康 保 険	6,473,616,000	20.2	6,213,273,516	20.1	314,220,242	0	314,220,242	一般会計からの繰入金 434,062,190
	後 期 高 齢 者 医 療	729,831,000	2.2	706,813,918	2.3	661,500	0	661,500	一般会計からの繰入金 179,780,385
	介 護 保 険	6,106,416,000	18.6	5,690,869,281	18.4	314,103,717	0	314,103,717	一般会計からの繰入金 888,760,314 一般会計への繰出金 99,471,677
	下 水 道 事 業	781,322,000	2.4	769,842,013	2.5	9,421,081	0	9,421,081	一般会計からの繰入金 444,363,000
合 計	32,713,988,696	32,295,004,820	100.0	30,859,175,204	100.0	1,435,829,616	57,330,292	1,378,499,324	

第2表

## 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：円・%)

財 源		決 算 額			構 成 比			指 数		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主財源	市 税	5,815,553,103	5,885,443,361	5,879,359,155	31.8	31.1	29.6	98.9	100.1	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	79,668,119	87,373,313	84,192,744	0.4	0.5	0.4	94.6	103.8	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	648,971,223	652,253,352	605,981,847	3.6	3.4	3.1	107.1	107.6	100.0
	財 産 収 入	113,403,613	78,377,633	49,500,878	0.6	0.4	0.2	229.1	158.3	100.0
	寄 附 金	244,420,325	141,185,017	70,394,675	1.3	0.7	0.4	347.2	200.6	100.0
	繰 入 金	271,980,832	680,667,971	171,060,409	1.5	3.6	0.9	159.0	397.9	100.0
	繰 越 金	580,662,809	774,652,470	981,613,134	3.2	4.1	4.9	59.2	78.9	100.0
	諸 収 入	596,888,381	604,764,439	595,976,303	3.3	3.2	3.0	100.2	101.5	100.0
	小 計	8,351,548,405	8,904,717,556	8,438,079,145	45.7	47.1	42.5	99.0	105.5	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	121,694,000	128,776,000	129,220,000	0.7	0.7	0.7	94.2	99.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	6,971,000	7,233,000	4,750,000	0.0	0.0	0.0	146.8	152.3	100.0
	配 当 割 交 付 金	22,843,000	27,684,000	20,797,000	0.1	0.1	0.1	109.8	133.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,965,000	32,140,000	15,258,000	0.1	0.2	0.1	137.4	210.6	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	927,775,000	845,600,000	815,445,000	5.1	4.5	4.1	113.8	103.7	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,025,765	30,737,910	31,384,955	0.2	0.2	0.2	95.7	97.9	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,947,000	51,271,000	34,514,000	0.2	0.3	0.2	127.3	148.6	100.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	74,363,000	75,726,000	66,417,000	0.4	0.4	0.3	112.0	114.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	22,125,000	18,510,000	18,251,000	0.1	0.1	0.1	121.2	101.4	100.0
	地 方 交 付 税	4,052,817,000	4,045,590,000	4,025,088,000	22.2	21.4	20.3	100.7	100.5	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,831,000	6,524,000	6,957,000	0.0	0.0	0.0	83.8	93.8	100.0
	国 庫 支 出 金	2,332,461,086	2,419,255,743	2,907,153,396	12.8	12.8	14.7	80.2	83.2	100.0
	県 支 出 金	1,068,127,806	1,045,969,749	1,135,389,110	5.8	5.5	5.7	94.1	92.1	100.0
	繰 越 金	13,854,696	2,807,160	140,350,022	0.1	0.0	0.7	9.9	2.0	100.0
諸 収 入	50,750,794	60,621,619	56,583,177	0.3	0.3	0.3	89.7	107.1	100.0	
市 債	1,129,700,000	1,219,400,000	1,988,500,000	6.2	6.4	10.0	56.8	61.3	100.0	
小 計	9,924,251,147	10,017,846,181	11,396,057,660	54.3	52.9	57.5	87.1	87.9	100.0	
合 計	18,275,799,552	18,922,563,737	19,834,136,805	100.0	100.0	100.0	92.1	95.4	100.0	

第3表

## 歳入款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額					調 定 額			決 算 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	調定対比		
市 税	5,593,509,000	0	0	5,593,509,000	30.0	6,150,749,579	32.9	110.0	5,815,553,103	31.8	94.6	68,162,079	267,034,397
地 方 譲 与 税	130,000,000	0	0	130,000,000	0.7	121,694,000	0.7	93.6	121,694,000	0.7	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	6,971,000	0.0	126.7	6,971,000	0.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.1	22,843,000	0.1	175.7	22,843,000	0.1	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	20,965,000	0.1	419.3	20,965,000	0.1	100.0	0	0
地方消費税交付金	899,000,000	0	0	899,000,000	4.8	927,775,000	5.0	103.2	927,775,000	5.1	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.2	30,025,765	0.2	100.1	30,025,765	0.2	100.0	0	0
自動車取得税交付金	41,800,000	0	0	41,800,000	0.2	43,947,000	0.2	105.1	43,947,000	0.2	100.0	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,000,000	16,363,000	0	74,363,000	0.4	74,363,000	0.4	100.0	74,363,000	0.4	100.0	0	0
地方特例交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.1	22,125,000	0.1	122.9	22,125,000	0.1	100.0	0	0
地方交付税	3,768,000,000	196,872,000	0	3,964,872,000	21.3	4,052,817,000	21.7	102.2	4,052,817,000	22.2	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,676,000	0	0	6,676,000	0.0	5,831,000	0.0	87.3	5,831,000	0.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	88,670,000	△ 1,789,000		86,881,000	0.5	96,735,181	0.5	111.3	79,668,119	0.4	82.4	3,125,443	13,941,619
使用料及び手数料	642,959,000	8,203,000	0	651,162,000	3.5	652,184,343	3.5	100.2	648,971,223	3.6	99.5	786,880	2,426,240
国庫支出金	2,583,580,000	△ 70,778,000	34,816,000	2,547,618,000	13.7	2,332,461,086	12.5	91.6	2,332,461,086	12.8	100.0	0	0
県 支 出 金	1,072,820,000	29,605,000	0	1,102,425,000	5.9	1,068,127,806	5.7	96.9	1,068,127,806	5.8	100.0	0	0
財 産 収 入	27,331,000	86,487,000	0	113,818,000	0.6	113,519,807	0.6	99.7	113,403,613	0.6	99.9	33,920	82,274
寄 附 金	2,000	226,764,000	0	226,766,000	1.2	244,420,325	1.3	107.8	244,420,325	1.3	100.0	0	0
繰 入 金	871,018,000	△ 494,022,000	0	376,996,000	2.0	271,980,832	1.5	72.1	271,980,832	1.5	100.0	0	0
繰 越 金	300,000,000	280,662,000	13,854,696	594,516,696	3.2	594,517,505	3.2	100.0	594,517,505	3.3	100.0	0	0
諸 収 入	552,435,000	59,566,000	0	612,001,000	3.3	705,632,104	3.8	115.3	647,639,175	3.5	91.8	425,706	57,567,223
市 債	1,245,700,000	242,100,000	41,100,000	1,528,900,000	8.2	1,129,700,000	6.0	73.9	1,129,700,000	6.2	100.0	0	0
合 計	17,953,000,000	580,033,000	89,770,696	18,622,803,696	100.0	18,689,385,333	100.0	100.4	18,275,799,552	100.0	97.8	72,534,028	341,051,753

第4表

## 歳入款別年度別比較表

(単位：円・%)

款	平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	指数									
市 税	5,815,553,103	31.8	97.9	5,885,443,361	31.1	99.1	5,879,359,155	29.6	99.0	5,939,621,187	29.9	100.0
地 方 譲 与 税	121,694,000	0.7	93.2	128,776,000	0.7	98.6	129,220,000	0.7	98.9	130,600,000	0.7	100.0
利 子 割 交 付 金	6,971,000	0.0	81.9	7,233,000	0.0	85.0	4,750,000	0.0	55.8	8,510,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	22,843,000	0.1	73.5	27,684,000	0.1	89.1	20,797,000	0.1	66.9	31,069,000	0.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	20,965,000	0.1	64.5	32,140,000	0.2	98.8	15,258,000	0.1	46.9	32,527,000	0.2	100.0
地方消費税交付金	927,775,000	5.1	100.7	845,600,000	4.5	91.8	815,445,000	4.1	88.5	921,146,000	4.6	100.0
ゴルフ場利用税交付金	30,025,765	0.2	92.7	30,737,910	0.2	94.9	31,384,955	0.2	96.9	32,390,680	0.2	100.0
自動車取得税交付金	43,947,000	0.2	126.6	51,271,000	0.3	147.7	34,514,000	0.2	99.4	34,709,000	0.2	100.0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	74,363,000	0.4	125.3	75,726,000	0.4	127.5	66,417,000	0.3	111.9	59,371,000	0.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	22,125,000	0.1	123.9	18,510,000	0.1	103.6	18,251,000	0.1	102.2	17,864,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	4,052,817,000	22.2	98.6	4,045,590,000	21.4	98.4	4,025,088,000	20.3	97.9	4,110,108,000	20.7	100.0
交通安全対策特別交付金	5,831,000	0.0	79.6	6,524,000	0.0	89.0	6,957,000	0.0	95.0	7,327,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	79,668,119	0.4	87.3	87,373,313	0.5	95.7	84,192,744	0.4	92.2	91,284,624	0.5	100.0
使用料及び手数料	648,971,223	3.6	107.1	652,253,352	3.4	107.6	605,981,847	3.1	100.0	606,168,072	3.1	100.0
国 庫 支 出 金	2,332,461,086	12.8	84.2	2,419,255,743	12.8	87.3	2,907,153,396	14.7	105.0	2,769,964,523	14.0	100.0
県 支 出 金	1,068,127,806	5.8	96.1	1,045,969,749	5.5	94.1	1,135,389,110	5.7	102.2	1,111,036,715	5.6	100.0
財 産 収 入	113,403,613	0.6	363.9	78,377,633	0.4	251.5	49,500,878	0.2	158.9	31,159,779	0.2	100.0
寄 附 金	244,420,325	1.3	579.0	141,185,017	0.7	334.5	70,394,675	0.4	166.8	42,211,792	0.2	100.0
繰 入 金	271,980,832	1.5	140.2	680,667,971	3.6	350.9	171,060,409	0.9	88.2	193,993,873	1.0	100.0
繰 越 金	594,517,505	3.3	68.7	777,459,630	4.1	89.8	1,121,963,156	5.7	129.6	865,752,783	4.4	100.0
諸 収 入	647,639,175	3.5	97.2	665,386,058	3.5	99.8	652,559,480	3.3	97.9	666,470,012	3.4	100.0
市 債	1,129,700,000	6.2	53.0	1,219,400,000	6.4	57.2	1,988,500,000	10.0	93.3	2,130,900,000	10.7	100.0
合 計	18,275,799,552	100.0	92.1	18,922,563,737	100.0	95.4	19,834,136,805	100.0	100.0	19,834,185,040	100.0	100.0

第5表

## 歳出款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額							決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
	当初予算額		補正予算額		継続費(上段)及び 繰越事業費(下段) 繰越額	予備費支出及 び流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比		継続費(上段) 繰越明許費(下段)
	金 額	構成比	金 額	対当初 予算									
議 会 費	180,432,000	1.0	0	0.0	0	0	180,432,000	1.0	175,994,929	1.0	97.5	0	4,437,071
総 務 費	1,899,990,000	10.6	87,666,000	4.6	0	4,527,027	1,996,572,027	10.7	1,911,240,901	10.9	95.7	0	85,331,126
民 生 費	6,973,812,000	38.8	111,443,000	1.6	0	1,494,000	7,086,749,000	38.1	6,881,887,005	39.4	97.1	0	204,861,995
衛 生 費	1,973,410,000	11.0	△ 33,359,000	△ 1.7	0	0	1,941,705,000	10.4	1,858,167,528	10.6	95.7	0	83,537,472
労 働 費	380,000	0.0	0	0.0	0	0	380,000	0.0	290,176	0.0	76.4	0	89,824
農林水産業費	353,932,000	2.0	△ 7,538,000	△ 2.1	0	500,000	346,894,000	1.9	327,329,755	1.9	94.4	0	19,564,245
商 工 費	496,201,000	2.8	5,724,000	1.2	0	30,970	501,955,970	2.7	477,579,252	2.7	95.1	0	24,376,718
土 木 費	1,719,371,000	9.6	△ 261,711,000	△ 15.2	0	1,415,850	1,473,243,546	7.9	1,306,057,268	7.5	88.7	103,117,786	64,068,492
消 防 費	1,011,245,000	5.6	1,772,000	0.2	0	0	1,013,017,000	5.4	1,006,448,536	5.8	99.4	0	6,568,464
教 育 費	1,511,789,000	8.4	410,743,000	27.2	0	3,229,121	1,969,061,121	10.6	1,542,520,933	8.8	78.3	353,753,000	72,787,188
災 害 復 旧 費	5,641,000	0.0	112,927,000	2,001.9	0	11,135,520	155,963,520	0.8	45,177,770	0.3	29.0	106,916,480	3,869,270
公 債 費	1,794,585,000	10.0	0	0.0	0	0	1,794,585,000	9.6	1,791,138,600	10.2	99.8	0	3,446,400
諸 支 出 金	2,212,000	0.0	152,366,000	6,888.2	0	2,711	154,580,711	0.8	154,543,823	0.9	100.0	0	36,888
予 備 費	30,000,000	0.2	0	0.0	0	△ 22,335,199	7,664,801	0.0	0	0.0	0.0	0	7,664,801
合 計	17,953,000,000	100.0	580,033,000	3.2	0	0	18,622,803,696	100.0	17,478,376,476	100.0	93.9	563,787,266	580,639,954

第6表

## 歳出款別年度別比較表

(単位：円・%)

款	平成30年度			平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
議会費	175,994,929	1.0	91.4	178,747,898	1.0	92.9	180,061,488	0.9	93.6	192,469,888	1.0	100.0
総務費	1,911,240,901	10.9	92.9	1,765,319,268	9.9	85.8	2,015,176,228	10.6	98.0	2,057,126,906	11.0	100.0
民生費	6,881,887,005	39.4	99.7	7,215,473,127	40.7	104.5	7,146,340,518	37.5	103.5	6,905,913,229	36.9	100.0
衛生費	1,858,167,528	10.6	93.2	2,049,393,317	11.5	102.8	1,944,039,162	10.2	97.5	1,993,493,900	10.7	100.0
労働費	290,176	0.0	2,779.5	313,500	0.0	3,002.9	17,170	0.0	164.5	10,440	0.0	100.0
農林水産業費	327,329,755	1.9	89.6	331,389,158	1.9	90.7	390,207,523	2.0	106.8	365,244,221	2.0	100.0
商工費	477,579,252	2.7	79.2	507,965,965	2.9	84.2	425,002,530	2.2	70.4	603,285,328	3.2	100.0
土木費	1,306,057,268	7.5	92.1	1,279,107,909	7.2	90.2	1,136,085,698	6.0	80.1	1,417,955,201	7.6	100.0
消防費	1,006,448,536	5.8	104.4	914,523,973	5.2	94.8	972,384,942	5.1	100.8	964,444,359	5.2	100.0
教育費	1,542,520,933	8.8	64.1	1,522,349,928	8.6	63.3	2,950,258,484	15.5	122.7	2,405,128,905	12.9	100.0
災害復旧費	45,177,770	0.3	462.9	58,134,944	0.3	595.7	14,798,338	0.1	151.6	9,759,150	0.1	100.0
公債費	1,791,138,600	10.2	100.2	1,809,125,724	10.2	101.3	1,836,445,936	9.6	102.8	1,786,768,167	9.5	100.0
諸支出金	154,543,823	0.9	1,454.9	115,201,521	0.6	1,084.5	45,859,158	0.2	431.7	10,622,190	0.1	100.0
合計	17,478,376,476	100.0	93.4	17,747,046,232	100.0	94.8	19,056,677,175	100.0	101.8	18,712,221,884	100.0	100.0

第7表

## 歳出款別節別決算額集計表（その1）

（単位：円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報 酬	72,842,000	12,663,420	2,783,700	6,765,960		8,898,294		81,600
2 給 料	17,750,272	361,063,907	301,203,191	172,706,797		72,530,352	67,679,120	138,983,117
3 職 員 手 当 等	40,701,702	199,825,256	142,087,707	89,012,517		36,905,580	44,571,215	75,063,498
4 共 済 費	33,712,047	172,716,078	87,515,561	51,179,119		22,030,415	21,407,794	42,073,778
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	1,061,231	44,824,292	153,039,835	47,977,103		3,293,722	19,391,758	34,569,581
8 報 償 費		97,028,506	2,175,160	3,114,800		1,496,101	44,000	343,430
9 旅 費	1,203,960	2,567,898	252,056	213,382		230,272	582,228	495,951
10 交 際 費	146,898	852,088				30,800		
11 需 用 費	1,408,106	63,151,529	67,493,954	154,804,364	3,056	530,726	28,584,401	19,194,485
12 役 務 費	129,355	52,671,595	16,653,567	5,296,251		459,363	2,132,147	2,757,537
13 委 託 料	2,333,472	224,537,185	428,285,724	530,037,089	285,120	21,502,382	80,587,761	116,823,572
14 使用料及び賃借料	2,517,020	30,169,691	4,808,618	1,201,493	2,000	726,232	4,650,363	6,372,665
15 工 事 請 負 費		109,466,540	2,012,266	174,427,506		7,994,351	52,758,491	217,544,782
16 原 材 料 費		1,121,555	343,482	827,948		5,142,185	790,985	12,580,678
17 公 有 財 産 購 入 費							1,541,395	37,476,931
18 備 品 購 入 費	8,770	18,857,252	2,727,429	2,249,721		69,210	501,455	636,744
19 負担金補助及び交付金	2,180,096	480,101,478	781,463,675	519,965,747		145,483,818	45,176,751	10,527,218
20 扶 助 費			3,186,487,556	1,552,918				
21 貸 付 金							67,000,000	
22 補償補填及び賠償金								146,103,101
23 償還金利子及び割引料		39,373,831	151,813,352					
24 投資及び出資金				14,262,000				
25 積 立 金			48,128,483	77,478,280		5,952	40,123,588	
26 寄 附 金				17,300				
27 公 課 費		248,800	8,800	1,040,400			55,800	65,600
28 繰 出 金			1,502,602,889	4,036,833				444,363,000
合 計	175,994,929	1,911,240,901	6,881,887,005	1,858,167,528	290,176	327,329,755	477,579,252	1,306,057,268

歳出款別節別決算額集計表（その2）

（単位：円・％）

節	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成比
1 報 酬	14,391,999	16,667,506				135,094,479	0.8
2 給 料	7,341,000	263,704,362				1,402,962,118	8.0
3 職 員 手 当 等	4,438,637	136,318,759				768,924,871	4.4
4 共 済 費	2,276,625	77,952,596				510,864,013	2.9
5 災 害 補 償 費						0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						0	0.0
7 賃 金		132,096,138				436,253,660	2.5
8 報 償 費		4,375,111				108,577,108	0.6
9 旅 費	17,469,600	558,167				23,573,514	0.1
10 交 際 費		148,587				1,178,373	0.0
11 需 用 費	5,961,829	356,865,146				697,997,596	4.0
12 役 務 費	775,221	13,518,774				94,393,810	0.5
13 委 託 料	1,078,880	283,334,823	8,211,240			1,697,017,248	9.7
14 使用料及び賃借料	433,559	21,140,558				72,022,199	0.4
15 工 事 請 負 費	38,672,640	142,331,217	36,966,530			782,174,323	4.5
16 原 材 料 費	75,056	3,966,329				24,848,218	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費		1,485,000				40,503,326	0.2
18 備 品 購 入 費	22,629,796	23,443,908				71,124,285	0.4
19 負担金補助及び交付金	890,194,694	28,221,357				2,903,314,834	16.6
20 扶 助 費		29,707,665				3,217,748,139	18.4
21 貸 付 金						67,000,000	0.4
22 補償補填及び賠償金						146,103,101	0.8
23 償還金利子及び割引料		3,641		1,791,138,600		1,982,329,424	11.3
24 投 資 及 び 出 資 金						14,262,000	0.1
25 積 立 金		4,599,285			154,484,874	324,820,462	1.9
26 寄 附 金						17,300	0.0
27 公 課 費	709,000	446,300				2,574,700	0.0
28 繰 出 金		1,635,704			58,949	1,952,697,375	11.2
合 計	1,006,448,536	1,542,520,933	45,177,770	1,791,138,600	154,543,823	17,478,376,476	100.0

第8表

## 歳出節別決算額年度別比較表

(単位：円・%)

節	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	135,094,479	0.8	134,110,234	0.8	136,611,079	0.7	144,456,033	0.8
2 給料	1,402,962,118	8.0	1,386,232,775	7.8	1,459,042,464	7.7	1,453,318,754	7.8
3 職員手当等	768,924,871	4.4	752,691,776	4.2	774,929,507	4.1	784,079,534	4.2
4 共済費	510,864,013	2.9	518,026,150	2.9	518,838,710	2.7	549,336,734	2.9
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	436,253,660	2.5	450,237,446	2.5	445,512,448	2.3	425,512,579	2.3
8 報償費	108,577,108	0.6	66,991,464	0.4	42,778,264	0.2	32,276,768	0.2
9 旅費	23,573,514	0.1	22,134,362	0.1	24,595,670	0.1	21,338,187	0.1
10 交際費	1,178,373	0.0	1,065,302	0.0	1,269,428	0.0	1,297,067	0.0
11 需用費	697,997,596	4.0	688,054,830	3.9	697,276,545	3.7	758,148,497	4.1
12 役務費	94,393,810	0.5	78,012,914	0.4	85,352,779	0.4	78,446,609	0.4
13 委託料	1,697,017,248	9.7	1,678,912,248	9.5	1,685,990,735	8.8	1,775,952,296	9.5
14 使用料及び賃借料	72,022,199	0.4	74,436,873	0.4	75,553,001	0.4	93,894,421	0.5
15 工事請負費	782,174,323	4.5	665,839,030	3.8	2,027,983,077	10.6	1,709,386,919	9.1
16 原材料費	24,848,218	0.1	26,640,817	0.2	24,505,609	0.1	28,103,742	0.2
17 公有財産購入費	40,503,326	0.2	28,476,984	0.2	21,206,184	0.1	31,038,631	0.2
18 備品購入費	71,124,285	0.4	109,522,005	0.6	126,155,358	0.7	132,399,762	0.7
19 負担金補助及び交付金	2,903,314,834	16.6	2,958,830,986	16.7	3,272,960,511	17.2	3,154,536,372	16.9
20 扶助費	3,217,748,139	18.4	3,221,904,452	18.2	3,284,130,992	17.2	3,152,523,763	16.8
21 貸付金	67,000,000	0.4	84,600,000	0.5	93,692,000	0.5	223,568,000	1.2
22 補償補填及び賠償金	146,103,101	0.8	104,832,277	0.6	137,227,972	0.7	77,761,148	0.4
23 償還金利子及び割引料	1,982,329,424	11.3	1,876,770,324	10.6	1,908,622,398	10.0	1,848,756,414	9.9
24 投資及び出資金	14,262,000	0.1	166,409,000	0.9	116,108,000	0.6	110,676,000	0.6
25 積立金	324,820,462	1.9	676,314,565	3.8	127,402,130	0.7	124,948,288	0.7
26 寄附金	17,300	0.0	24,700	0.0	390,353	0.0	24,300	0.0
27 公課費	2,574,700	0.0	2,503,600	0.0	2,625,500	0.0	2,365,300	0.0
28 繰出金	1,952,697,375	11.2	1,973,471,118	11.1	1,965,916,461	10.3	1,998,075,766	10.7
合計	17,478,376,476	100.0	17,747,046,232	100.0	19,056,677,175	100.0	18,712,221,884	100.0

第9表

## 歳出使途別分類表

(単位：円・%)

款	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
議 会 費	165,006,021	5.9	167,706,738	6.0	10,988,908	0.1	11,041,160	0.1	175,994,929	1.0	178,747,898	1.0	93.8	6.2	93.8	6.2
総 務 費	746,268,661	26.5	729,037,208	26.1	1,164,972,240	7.9	1,036,282,060	6.9	1,911,240,901	10.9	1,765,319,268	9.9	39.0	61.0	41.3	58.7
民 生 費	533,590,159	18.9	511,630,248	18.3	6,348,296,846	43.3	6,703,842,879	44.8	6,881,887,005	39.4	7,215,473,127	40.7	7.8	92.2	7.1	92.9
衛 生 費	319,664,393	11.3	329,219,057	11.8	1,538,503,135	10.5	1,720,174,260	11.5	1,858,167,528	10.6	2,049,393,317	11.5	17.2	82.8	16.1	83.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	290,176	0.0	313,500	0.0	290,176	0.0	313,500	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
農 林 水 産 業 費	140,364,641	5.0	141,639,835	5.1	186,965,114	1.3	189,749,323	1.3	327,329,755	1.9	331,389,158	1.9	42.9	57.1	42.7	57.3
商 工 費	133,658,129	4.7	143,052,414	5.1	343,921,123	2.3	364,913,551	2.4	477,579,252	2.7	507,965,965	2.9	28.0	72.0	28.2	71.8
土 木 費	256,201,993	9.1	251,420,692	9.0	1,049,855,275	7.2	1,027,687,217	6.9	1,306,057,268	7.5	1,279,107,909	7.2	19.6	80.4	19.7	80.3
消 防 費	28,448,261	1.0	27,617,737	1.0	978,000,275	6.7	886,906,236	5.9	1,006,448,536	5.8	914,523,973	5.2	2.8	97.2	3.0	97.0
教 育 費	494,643,223	17.6	489,737,006	17.5	1,047,877,710	7.1	1,032,612,922	6.9	1,542,520,933	8.8	1,522,349,928	8.6	32.1	67.9	32.2	67.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	45,177,770	0.3	58,134,944	0.4	45,177,770	0.3	58,134,944	0.3	0.0	100.0	0.0	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	1,791,138,600	12.2	1,809,125,724	12.1	1,791,138,600	10.2	1,809,125,724	10.2	0.0	100.0	0.0	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	154,543,823	1.1	115,201,521	0.8	154,543,823	0.9	115,201,521	0.6	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	2,817,845,481	100.0	2,791,060,935	100.0	14,660,530,995	100.0	14,955,985,297	100.0	17,478,376,476	100.0	17,747,046,232	100.0	16.1	83.9	15.7	84.3

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

第10表

## 市税収入状況表

(単位：円・%)

税目	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算	金額	対予算	対調定	構成比		
市民税	2,275,661,000	2,499,425,771	109.8	2,374,319,333	104.3	95.0	40.8	26,667,995	98,438,443
固定資産税	2,274,599,000	2,529,263,261	111.2	2,361,854,827	103.8	93.4	40.6	33,573,718	133,834,716
軽自動車税	141,236,000	156,523,555	110.8	148,541,711	105.2	94.9	2.6	982,651	6,999,193
市たばこ税	400,069,000	407,989,220	102.0	407,989,220	102.0	100.0	7.0		0
入湯税	30,694,000	30,122,200	98.1	30,122,200	98.1	100.0	0.5		0
都市計画税	471,250,000	527,425,572	111.9	492,725,812	104.6	93.4	8.5	6,937,715	27,762,045
合計	5,593,509,000	6,150,749,579	110.0	5,815,553,103	104.0	94.6	100.0	68,162,079	267,034,397

第11表

## 市税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

税目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
市民税	2,374,319,333	40.8	2,389,558,159	40.6	2,354,601,547	40.0	2,373,535,057	40.0	2,431,878,303	40.9
固定資産税	2,361,854,827	40.6	2,409,181,517	40.9	2,413,979,666	41.1	2,457,695,404	41.4	2,406,171,938	40.5
軽自動車税	148,541,711	2.6	143,671,650	2.4	138,459,191	2.4	117,844,837	2.0	115,655,961	1.9
市たばこ税	407,989,220	7.0	412,546,619	7.0	441,496,350	7.5	456,921,846	7.7	469,707,501	7.9
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	30,122,200	0.5	29,868,850	0.5	30,271,300	0.5	27,158,450	0.5	25,301,550	0.4
都市計画税	492,725,812	8.5	500,616,566	8.5	500,551,101	8.5	506,465,593	8.5	495,772,480	8.3
合計	5,815,553,103	100.0	5,885,443,361	100.0	5,879,359,155	100.0	5,939,621,187	100.0	5,944,487,733	100.0

第12表

## 特別会計歳入集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額		不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	金 額	予算 対比	金 額	予算 対比		
国民健康保険	5,855,791,000	617,825,000	0	6,473,616,000	6,898,360,659	106.6	6,527,493,758	100.8	103,050,093	267,816,808
後期高齢者医療	734,550,000	△ 4,719,000	0	729,831,000	720,589,512	98.7	707,475,418	96.9	2,716,650	10,397,444
介護保険	5,692,092,000	414,324,000	0	6,106,416,000	6,042,145,523	98.9	6,004,972,998	98.3	10,534,140	26,638,385
下水道事業	805,489,000	△ 33,585,000	9,418,000	781,322,000	785,558,093	100.5	779,263,094	99.7	133,858	6,161,141
合 計	13,087,922,000	993,845,000	9,418,000	14,091,185,000	14,446,653,787	102.5	14,019,205,268	99.5	116,434,741	311,013,778

第13表

## 特別会計歳入年度別集計表

(単位：円)

会 計	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	6,527,493,758	7,548,640,683	7,582,076,292	8,106,986,423	7,194,039,328
後期高齢者医療	707,475,418	678,328,486	652,858,518	619,515,097	629,207,795
介護保険	6,004,972,998	5,956,296,403	5,669,496,921	5,540,089,860	5,360,718,467
下水道事業	779,263,094	878,343,192	762,398,862	925,569,677	820,729,681
合 計	14,019,205,268	15,061,608,764	14,666,830,593	15,192,161,057	14,004,695,271

第14表

## 特別会計歳出集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				決 算 額		翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	計	金 額	予算対比		
国民健康保険	5,855,791,000	617,825,000	0	6,473,616,000	6,213,273,516	96.0	0	260,342,484
後期高齢者医療	734,550,000	△ 4,719,000	0	729,831,000	706,813,918	96.8	0	23,017,082
介護保険	5,692,092,000	414,324,000	0	6,106,416,000	5,690,869,281	93.2	0	415,546,719
下水道事業	805,489,000	△ 33,585,000	9,418,000	781,322,000	769,842,013	98.5	0	11,479,987
合 計	13,087,922,000	993,845,000	9,418,000	14,091,185,000	13,380,798,728	95.0	0	710,386,272

第15表

## 特別会計歳出年度別集計表

(単位：円)

会 計	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	6,213,273,516	7,058,309,969	7,409,286,775	7,873,958,206	6,869,654,222
後期高齢者医療	706,813,918	674,992,276	651,806,560	618,525,297	627,562,095
介護保険	5,690,869,281	5,568,288,884	5,369,277,655	5,304,969,817	5,160,146,564
下水道事業	769,842,013	866,256,314	736,007,833	912,989,904	796,089,219
合 計	13,380,798,728	14,167,847,443	14,166,378,823	14,710,443,224	13,453,452,100

第16表

## 特別会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		下水道事業		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	61,200	0.0		0.0	9,801,200	0.2	40,800	0.0	9,903,200	0.1
2 給料	17,932,721	0.3	11,119,752	1.6	45,460,232	0.8	35,539,040	4.6	110,051,745	0.8
3 職員手当等	8,232,666	0.1	5,480,324	0.8	21,996,993	0.4	20,478,030	2.7	56,188,013	0.4
4 共済費	5,453,819	0.1	3,379,339	0.5	18,078,942	0.3	11,558,310	1.5	38,470,410	0.3
5 災害補償費		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
7 賃金	2,930,079	0.0	1,508,154	0.2	27,622,181	0.5	1,705,276	0.2	33,765,690	0.3
8 報償費	178,400	0.0		0.0	1,158,400	0.0	1,676,700	0.2	3,013,500	0.0
9 旅費	72,900	0.0	10,112	0.0	140,640	0.0	33,370	0.0	257,022	0.0
10 交際費		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
11 需用費	1,117,357	0.0	232,627	0.0	1,450,057	0.0	28,813,389	3.7	31,613,430	0.2
12 役務費	18,570,237	0.3	2,053,173	0.3	20,642,945	0.4	1,860,684	0.2	43,127,039	0.3
13 委託料	59,841,220	1.0	13,860,174	2.0	107,521,028	1.9	116,324,288	15.1	297,546,710	2.2
14 使用料及び賃借料	518,400	0.0		0.0	1,403,568	0.0	883,631	0.1	2,805,599	0.0
15 工事請負費		0.0		0.0		0.0	60,206,844	7.8	60,206,844	0.4
16 原材料費		0.0		0.0		0.0	86,508	0.0	86,508	0.0
17 公有財産購入費		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
18 備品購入費		0.0		0.0	32,400	0.0	3,966,682	0.5	3,999,082	0.0
19 負担金補助及び交付金	5,807,574,285	93.5	668,199,703	94.5	5,031,306,593	88.4	10,713,303	1.4	11,517,793,884	86.1
20 扶助費		0.0		0.0	2,707,644	0.0		0.0	2,707,644	0.0
21 貸付金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金		0.0		0.0		0.0	9,136,304	1.2	9,136,304	0.1
23 償還金利子及び割引料	80,581,332	1.3	970,560	0.1	101,903,655	1.8	466,815,154	60.6	650,270,701	4.9
24 投資及び出資金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
25 積立金	210,208,900	3.4		0.0	200,164,526	3.5		0.0	410,373,426	3.1
26 寄附金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0
27 公課費		0.0		0.0	6,600	0.0	3,700	0.0	10,300	0.0
28 繰出金		0.0		0.0	99,471,677	1.7		0.0	99,471,677	0.7
合計	6,213,273,516	100.0	706,813,918	100.0	5,690,869,281	100.0	769,842,013	100.0	13,380,798,728	100.0

第17表

## 特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

合 計	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
国民健康保険	31,680,406	14.8	32,686,745	15.3	6,181,593,110	47.0	7,025,623,224	50.3	6,213,273,516	46.4	7,058,309,969	49.8	0.5	99.5	0.5	99.5
後期高齢者医療	19,979,415	9.3	18,984,761	8.9	686,834,503	5.2	656,007,515	4.7	706,813,918	5.3	674,992,276	4.8	2.8	97.2	2.8	97.2
介護保険	95,337,367	44.4	102,739,244	48.1	5,595,531,914	42.5	5,465,549,640	39.2	5,690,869,281	42.5	5,568,288,884	39.3	1.7	98.3	1.8	98.2
下水道事業	67,616,180	31.5	59,270,579	27.7	702,225,833	5.3	806,985,735	5.8	769,842,013	5.8	866,256,314	6.1	8.8	91.2	6.8	93.2
合 計	214,613,368	100.0	213,681,329	100.0	13,166,185,360	100.0	13,954,166,114	100.0	13,380,798,728	100.0	14,167,847,443	100.0	1.6	98.4	1.5	98.5

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

第18表

## 国民健康保険税収入状況表

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
		金 額	対予 算	現 年 度 分	繰 越 分	計	対予 算	対調 定		現年度分	繰 越 分	計
国民健康保険税	1,175,106,000	1,499,090,829	127.6	1,083,544,162	45,152,319	1,128,696,481	96.1	75.3	103,009,066	82,559,538	184,825,744	267,385,282

第19表

## 国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円)

税 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険税	1,128,696,481	1,220,114,100	1,347,332,158	1,421,900,668	1,577,724,742